

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【事業年度】 第8期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	8,358,115	8,887,653	7,823,750	7,578,088	4,434,328	7,502,936
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	525,797	30,605	220,172	131,833	338,878	269,222
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	275,984	21,472	112,994	31,955	264,836	350,655
純資産額 (千円)	767,285	1,688,211	1,791,021	1,795,344	1,505,253	1,161,060
総資産額 (千円)	6,080,577	6,363,936	5,851,735	5,912,246	5,662,768	5,157,740
1株当たり純資産額 (円)	7,840.62	14,768.49	15,746.89	15,730.94	13,226.84	10,109.90
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	2,905.10	198.42	1,004.39	284.05	2,354.11	3,116.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	196.28	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.2	26.1	30.3	29.9	26.3	22.1
自己資本利益率 (%)	45.5	1.8	6.6	1.8	16.3	26.7
株価収益率 (倍)	-	129.0	15.4	48.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,783	351,563	409,978	234,015	17,636	30,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,747	286,117	225,846	372,884	17,441	176,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,527	716,998	329,795	271,686	192,104	13,906
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	907,399	993,917	849,501	969,706	1,195,202	970,645
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	328 〔50〕	347 〔48〕	323 〔28〕	347 〔20〕	348 〔20〕	333 〔18〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載せず、また第5期から第8期は、希薄化効果を有する潜在株式の存在がないため、第7期及び第8期は当期純損失を計上したため記載していません。
- 2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。
- 3 第4期において、株式会社ヒトメディアを当社連結子会社である株式会社スペースアルク（現株式会社アルクネットワークス）の100%出資（当連結会計年度末58.3%）により設立し、また株式会社トランネットの発行済株式のうち49.9%（当連結会計年度末51.2%）を取得しており、新たに2社を連結対象子会社としております。なお、株式会社トランネットについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみ連結対象としております。
- 4 第5期において、当社60%出資により平成20年2月18日に株式会社アルクグローバル（現株式会社アルクコミュニケーションズ）を設立し連結対象子会社として同年4月より事業を開始しております。
- 5 第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。
- 6 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であり連結決算日における株価の把握は困難なため記載せず、また第7期及び第8期は当期純損失を計上しているため記載していません。
- 7 従業員数欄の〔〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に休職者は含まれておりません。
- 8 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	6,529,866	5,757,904	5,248,749	5,089,368	2,879,804	4,088,833
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	355,596	332,140	292,102	45,697	325,697	256,753
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	200,362	176,578	237,369	30,606	368,355	256,240
資本金 (千円)	40,000	359,687	359,687	359,687	359,687	359,687
発行済株式総数 (株)	100,000	112,500	112,500	112,500	112,500	112,500
純資産額 (千円)	535,725	1,254,271	1,491,771	1,490,187	1,105,996	850,146
総資産額 (千円)	4,938,853	5,054,599	5,019,053	5,001,785	4,644,155	4,082,113
1株当たり純資産額 (円)	5,639.21	11,149.08	13,259.03	13,231.09	9,806.82	7,529.13
1株当たり配当額(1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	300 (-)	150 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( ) (円)	2,109.08	1,631.78	2,109.95	272.05	3,274.27	2,277.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	24.8	29.7	29.8	23.8	20.8
自己資本利益率 (%)	46.0	19.7	17.3	2.1	28.4	26.3
株価収益率 (倍)	-	-	7.3	50.3	-	-
配当性向 (%)	-	-	14.2	55.1	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	233 〔43〕	239 〔33〕	211 〔21〕	188 〔19〕	190 〔18〕	153 〔16〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載せず、また第5期から第8期は、希薄化効果を有する潜在株式の存在がないため、第4期、第7期および第8期は当期純損失を計上したため記載しておりません。
- 2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8ヶ月間となっております。
- 3 第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。
- 4 株価収益率について、第3期は当社株式は非上場のため、貸借対照表日における株価の把握が困難であり、また第4期、第7期および第8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に退職者は含まれておりません。
- 6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成15年6月2日に株式会社アルク(分割法人、昭和44年4月設立、本社 東京都杉並区)の通信教育用教材、デジタル関連、留学、子供英語教室、イベント、出版の各事業分野に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

会社分割前の当社の前身である株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)は、昭和44年英文雑誌の企画発行を目的とする会社として創業、以来「実社会で通用する語学」を習得するための通信教育用教材をはじめ、イベント・セミナー開催、語学学習コンテンツを提供するインターネット環境の構築など、学習者の目的や環境に対応する様々なサービスを提供し、また、語学学習のための情報提供や副読本として月刊誌・季刊誌、単行本やウェブ辞書などを出版・制作しておりました。

この会社分割は同社設立後、約35年間蓄積してきた語学学習コンテンツのノウハウ等の事業特性を活かし、不採算部門の閉鎖・切り離しや資産の見直し等、成長力と競争力を高める事業環境を整え機動的な事業運営を行うことを目的としたものであります。従いまして、当社設立日からの社歴は5年余りと短い会社ですが、通信教育用教材、デジタル関連、子供英語教室、イベント、出版事業分野は当社の前身である株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)より承継している事業であります。

### (1) 当社の沿革

年月	概要
平成15年6月	会社分割により新法人として株式会社アルク(東京都杉並区永福二丁目54番地12号)設立、新生アルクとして第一期スタート
平成16年2月	有限会社アルク交流社の全出資口を取得、組織変更の上、株式会社アルク教育社として完全子会社化
5月	株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式取得により子会社化
9月	電話による英語スピーキングテスト「T-SST」(Telephone Standard Speaking Test)を開発し、サービス提供を開始
11月	株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式交換による株式取得により完全子会社化
平成17年2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第二版」発売
5月	通信教育用教材「ライティングエイド」「通訳トレーニング入門」開講
12月	事業再編プロジェクトとして事業部制より三本部制へ移行 資本事業提携をはかるため、留学事業を営むグローバルパートナーズ株式会社の株式45%を取得し子会社化し、業務上のシナジー効果を得るため各拠点に「アルク・グローバルパートナーズ留学サポートセンター」(同社所有の留学サポートセンターの名称変更)を開設 同社が51%の株式を保有している子会社、株式会社ワールドリンクの当社子会社化
平成18年7月	デジタル事業コンピュータネットワークを利用した英語教育システム「アルクネットアカデミー2」を開発、販売
8月	増資および自己株式の処分を行い、JASDAQ市場へ上場
9月	通信教育用教材「1000時間ヒアリングマラソン」の受講者累計が100万人を突破
10月	携帯端末用コンテンツ「モバイルアカデミー」の提供を開始
12月	株式会社スペースアルクの100%出資により株式会社ヒトメディアを設立し、当社連結子会社化
平成19年2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第三版」発売
3月	ニンテンドーDS専用ソフト「アルクの10分間英語マスター」、「てのひら楽習キクタンDS」の共同開発、発売
4月	新TOEIC®テスト対応通信教育用教材「奪取730点TOEIC®テスト 攻略プログラム」、「挑戦900点TOEIC®テスト 攻略プログラム」開講 資本提携をはかるため、翻訳受託事業を営む株式会社トランネットの株式49.9%を取得
6月	留学事業を営む当社連結子会社グローバルパートナーズ株式会社の株式45%のうち26%を売却し、連結対象より除外するとともに、同社の子会社である株式会社ワールドリンクを当社連結対象より除外
8月	ウェブ上のグローバル学習コミュニティ「アルコムワールド」(ベータ版)オープン ウェブ辞書「英辞郎on the web」リニューアル
10月	グローバルパートナーズ株式会社の株式のうち、当社保有の株式の全てを売却
11月	初めての医学書「トップジャーナルの症例集で学ぶ医学英語」発売

年月	概要
平成20年 2月	ジュニア留学事業と留学出版制作事業を行う「株式会社アルクグローバル」を設立、当社は同社発行済株式の60%を出資し連結子会社化
4月	通信教育用教材「ヒアリングマラソン ビジネス」「もう一度 ビジネスChance」開講 ニンテンドーDS専用ソフト「アルクで学ぶ！TOEIC®テスト はじめて編」、「アルクで身につく！TOEIC®テスト リスニング強化編」、「アルクで身につく！TOEIC®テスト 文法特訓編」発売
6月	株式会社ビジネス・ブレイクスルーとの協業開始
8月	株式会社GABAとの協業開始
9月	株式会社日本マンパワーとの相互販売開始 CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第四版」発売
11月	使える日本語人材ニーズに対応した、電話による日本語会話力測定テスト「JSS T」サービス提供開始
平成21年 1月	通信教育用教材「TOEIC®テスト 800点攻略プログラム」開講
2月	通信教育用教材「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」開講
3月	当社創立40周年感謝イベント・ウェブサイト企画「地球人マラソン」開始 総合教育サービス事業を行う株式会社ウィザースと経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・発展のために、当社株式の10.3%を当社代表取締役であり主要株主である平本照鷹氏からの譲渡により、業務・資本提携を締結
5月	携帯端末用サイト「どこでもアルク」シリーズのサービス提供開始
11月	日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社とオンライン英会話教室の事業化を目的として、業務提携を締結
11月	動画と音声認識技術を組み合わせた新しい英会話学習サービス「EnglishCentral」に専用チャンネル「ALC Channel」を開設
11月	当社が発行済株式数の60%を出資している当社連結子会社である株式会社アルクグローバル（現株式会社アルクコミュニケーションズ）を100%完全子会社化
12月	日本初のBlack Berry(R)向け語学学習有料アプリを発売
平成22年 2月	グループ全体のブランド戦略強化を目的として、子会社2社の商号を変更
2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第五版」発売
7月	人気書籍シリーズ「キクタン」シリーズ100万部突破
"	オンライン英会話サービス「バーチャル英会話教室」サービス提供開始
"	「第17回東京国際ブックフェア」へ出展
9月	「アルク グローバルキッズ プロジェクト」始動
12月	発音判定付き「アルクのとことんスピーキング練習シリーズ MyET」発売開始
"	日本語会話力判定テスト「JSS T」が上海市の正規試験に認定
"	「iTunes Rewind 2010 iPhone App」に当社から5アプリ入選
平成23年 1月	通信教育用教材「理系英語マラソン 基礎コース インプット・ラボ」開講
平成23年 2月	オンライン英和・和英対訳データベース「英辞郎on the WEB」の機能強化版「英辞郎on the WEB Pro」サービス提供開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社アルク)および子会社5社により構成されており、語学学習のための教育活動を主な内容とし、これに関連する通信教材、出版、研修、情報、ソフトウェア、映像等、多岐にわたる事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け、および事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 教育事業

主要な製品およびサービスは、通信教育用教材の制作、eラーニング教材の制作、デジタルコンテンツの提供、英語力診断サービス、子供英語教室の運営、ジュニア留学支援サポート、イベント等であります。

##### 教材分野

当社では、通信教育用教材として英語・中国語・韓国語・日本語・その他ジャンルにわたり、入門者から中・上級者向け、幼児から社会人向け、法人向けまでの広範な顧客を対象とした多様な製品の提供を行っております。なかでも英語資格系のTOEIC®テストジャンルでは、超入門から900点まで学習レベルを選択できるような全7コースを揃え、TOEIC®テスト対策等の当社イベントを開催するなど、学習効果を向上させる仕組みを提供しております。また平成23年から小学校の英語学習導入が決定したことを視野に「小学校英語指導者養成講座」を開講するとともに、当社グループの通信教育用教材においてロングベストセラーとなっている「ヒアリングマラソン」を導入対象となる小学4年生から6年生向けにアレンジした「ヒアリングマラソン・ジュニア シリウス」を平成22年4月より新

規開講いたしました。

#### eラーニング教材事業分野

eラーニング教材事業分野として、ネットアカデミー事業、インターネット空間で語学学習をサポートするウェブサイト事業、英語力診断サービス事業で構成されております。

ネットアカデミー事業においては、大学・短期大学、高等専門学校・その他専門学校、中学・高等学校、その他団体など教育機関のニーズに対応すべく、平成18年7月に新システム「アルクネットアカデミー2」の販売を開始し、学習者のレベルや学習分野に対応した新コースを取り揃え、専門分野（技術）毎の専門英語のコースや、中国語などを加え、全15コースが利用可能となっております。今後も新コース開発・制作を推進いたしますが、自宅学習を可能とするA S P化や携帯端末を利用した時間と場所を選ばない学習スタイルの提案を推進してまいります。

ウェブサイト事業においては、日本最大の教育ポータルサイトである「スペースアルク」、ウェブ辞書として世界最大といわれる「英辞郎on the WEB」、語学の繋がりにより世界各国の人々とのコミュニティにより地球人ネットワークを創るクロスメディア型学園都市「アルコムワールド」を運営し、語学学習者の向上心維持と目標達成のためのサポートを行うとともに、学習に必要な教材や書籍類の販売やセミナー受講および会話力テストなどのサービスの提供を行う「アルクオンラインショップ」を運営しております。

英語力診断サービス事業においては、「英語運用力（＝英語の知識を瞬時に使って話す能力）」を正確にかつ手軽に測定する新しいタイプの電話スピーキングテスト「T - S S T」を提供しております。これは電話で24時間いつでもどこからでも受験でき、5営業日後には評価結果が確認できるので、手軽で迅速な英語運用能力を自分自身で測定することができます。また、日本人の日本語力の低下と日本を取り巻く近隣諸外国からの留学生やアジア圏の日本企業での労働者・技術者を対象とする、日本語によるコミュニケーション能力診断テスト「J T - S S T」についても、英語に次いで普及に取り組んでおります。

#### デジタル事業分野

各種携帯端末業者等へコンテンツ提供を行うコンテンツ事業は、当社がこれまで企画・制作してきた通信教育用教材や出版物など、多くの経営資源であるコンテンツを、多種の携帯端末対応アプリケーションとして二次利用するとともに、「ポケット英辞郎」や「ニンテンドーDS」用ソフトなどのコンテンツの有償許諾を行っております。

#### 子ども英語教室・留学分野

子ども英語教室・留学分野は、小学校における英語学習の導入が決定し、業界競争が激化する中で当社が行う子ども英語教室事業を、当社連結子会社である株式会社アルクコミュニケーションズ（旧株式会社アルクグローバル）に移管し、子ども英語教育とその先にある子ども留学とをマッチングして「子ども英語教育」のための総合教育提案を可能とした事業運営を行うことといたしました。

また、子ども英語教室は「英語力を生かして仕事がしたい」、「子どもが大好き」という方々のバックアップするフランチャイズ形式の幼児、児童を対象とした子ども英語教室「K i d d y C A T英語教室」を展開するもので、小学校でスタートする英語学習に備えるとともに、更なる飛躍を目指すお子様に向けて、海外留学を目指していただくための小中高生を対象としたジュニア向け親子留学、海外進学、短期留学等の企画販売およびサポート、留学支援サービスを行っております。

#### イベント分野

イベント分野は、教育事業の営業・販売施策などの一翼を担っており、TOEIC®テストなどの試験対策、日本語教育能力検定試験対策、児童英語教師養成講座など語学教育関連の各種催しを行っております。主に当社が制作した通信教育用教材を活用した学習成果実現の方法を指導しております。また当社の顧客とのダイレクトな接点となって、新規制作企画のための顧客ニーズの情報収集を行っております。

## (2) 出版事業

出版事業におきましては、「コミュニケーションの道具としての語学」という考えを元に事業展開を行っております。

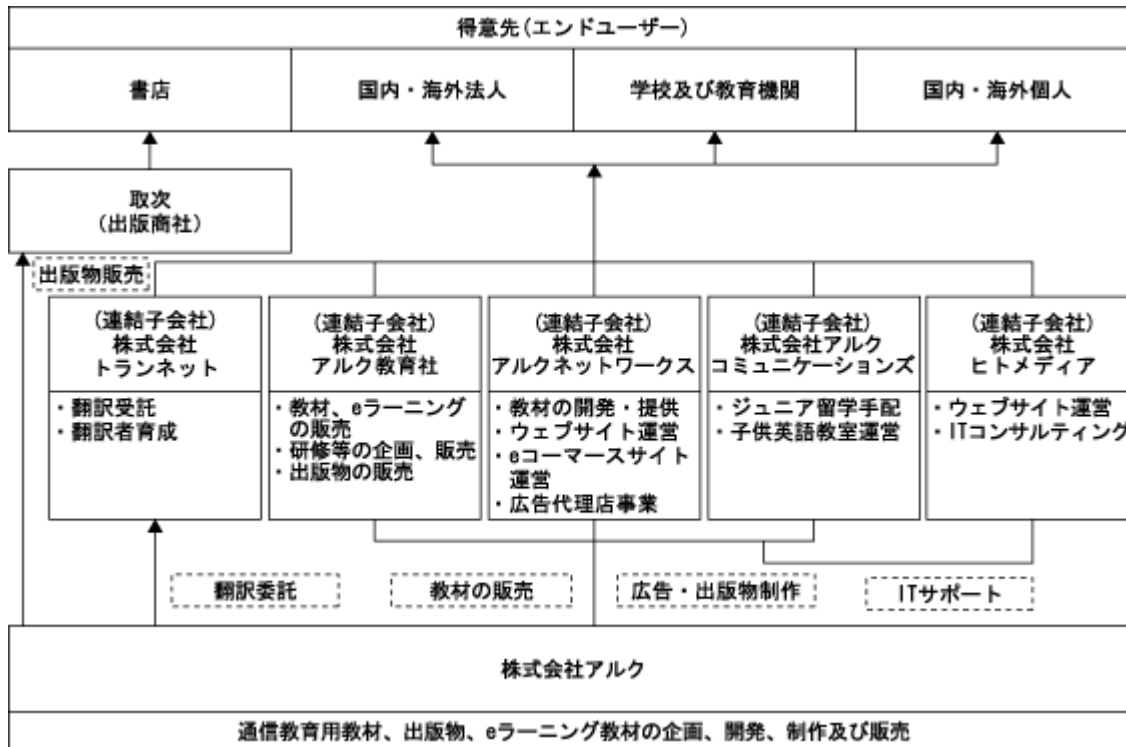
当社制作の出版物では、月刊誌においては「イングリッシュジャーナル」「中国語ジャーナル」「月刊日本語」、季刊誌としては「韓国語ジャーナル」「翻訳辞典」などを出版しております。またWeb版英和・和英辞書として親しまれている「英辞郎」や日常生活上で学習する「起きてから寝るまで英会話」などシリーズ化される書籍・単行本は増刷機会が多く、第4期より出版を開始しました学習参考書のなかでも、高校生を対象とした「キクタン」、東大・京大レベル、センター試験レベルなど受験対策としても使える英単語「ユメタン」など、当社のロングセラーとなり、なかでも「キクタン」は、英語の各シリーズに加え日本語・中国語・韓国語といった多言語に対応し、「キクタンファミリー」として、累計で100万部を販売達成しております。このほか職種に応じた専門技術英語を身につけるための学習用書籍として、英単語を通じて経済活動を理解し基礎力を養成する「経済英語 はじめて学ぶ40日間トレーニングキット」をはじめとするビジネス書、大学生向けの英語教材として「理系たまごの英語40日間トレーニングキット」なども多くの方々にご支持いただいております。学習参考書分野、試験対策分野等における出版物の販売は好調で、厳しい出版業界のなかにも堅調に推移しております。

これらの出版物が当社の知名度アップに貢献し、さらに近年の国際コミュニケーション能力の向上に対する意識が高まりつつある社会の潮流も、その後押しをしております。

(3) 研修事業

研修事業におきましては、連結子会社である株式会社アルク教育社が営む事業の一部となっており、主な顧客として一般法人、教育機関を対象として平成16年6月1日から事業展開を行っております。その内容は国内および海外研修をはじめ、マネジメント研修などを実施しており、当社制作の通信教育用教材やスピーキングテストによるレベル診断等を取り入れ、通常の研修プログラムに加えて、法人顧客のニーズに対応の同社の組成された語学取得メリットに基づく効果の高い研修、の提供と当社の企画・制作物の有効活用事例などによる効果的学習提案を個別に行うなど、ソリューション営業を推進しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アルク教育社 (注) 1、4	東京都千代田区	50,000	教育・研修事業	100.0		当社の通信教材等を販売しております。 役員の兼任6名
株式会社アルクネットワークス (注) 1、3、4	東京都杉並区	90,000	教育・出版事業	100.0		当社のウェブ上の管理および開発、オンラインショップ販売他 役員の兼任6名
株式会社アルクコミュニケーションズ (注) 1	東京都千代田区	20,000	教育・出版事業	100.0		ジュニア留学サポート事業および 留学情報出版・制作事業 役員の兼任4名
株式会社ヒトメディア (注) 2	東京都港区	39,900	教育事業	(58.3)		当社のウェブ上の管理および開発 役員の兼任4名
株式会社トランネット (注) 1	東京都千代田区	82,100	教育事業	51.2		翻訳受託事業 役員の兼任4名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の内数であります。  
 3 債務超過会社であり、債務超過額は159,030千円であります。  
 4 株式会社アルク教育社および株式会社アルクネットワークスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますので、下記に同社の主要な損益情報等を記載しております。なお、記載数値は連結会社相互間の内部取引について除外していません。

(単位：千円)

	株式会社アルク教育社	株式会社アルクネットワークス
売上高	2,972,084	1,543,523
経常利益又は経常損失( )	164,438	244,803
当期純利益又は当期純損失( )	95,762	231,209
純資産額	508,436	159,030
総資産額	1,033,300	369,413



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

(平成23年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	124 (4)
出版事業	92 (12)
研修事業	92 ( )
全社(共通)	25 (2)
合計	333 (18)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状態

(平成23年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153(16)	40.4	8.75	5,024

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。
- 2 平均勤続年数は、当社新設分割以前も含めて算定しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が37名減少しておりますが、これは主に当社子会社である株式会社アルクネットワークス、株式会社アルクコミュニケーションズへの出向者数であります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度末の決算期変更（5月末日より1月末日）に伴い、当連結会計年度（2月1日から1月末日まで）と比較対象とする前連結会計年度（6月1日から1月末日まで）の月が異なるため、本文中の記載についての前年同期比較を記載しておりません。

当連結会計年度における世界経済は、各国とも回復基調が続きました。しかしながら主要国である米国では失業率の高止まりなどの不安定な要因があり、欧州においては輸出の増加がみられる一方、金融不安が完全に払拭されず回復は緩やかな傾向を辿ってまいりました。また、中国、韓国、インドなどアジア及びその他の新興国では、好調な景気拡大が続いてまいりました。その中であってわが国経済は、企業の設備投資が持ち直しの動きをみせ、企業収益は着実に回復基調にありましたが、アジア向けを中心とした輸出の緩やかな減少、生産活動の減少など経済回復が遅れる要因が介在しており本格的な企業の業況判断には慎重な見方がされております。個人消費についても、為替相場、輸出関連など企業業績の先行き懸念の影響により、引き続き厳しい雇用情勢と個人所得環境の悪化などから消費者の生活防衛意識は益々強くなり、消費者物価は緩やかな下落が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の重点課題解決のうち特に販売強化及びコスト体質の改善に取り組んでまいりました。販売強化では、世界を視野にいれて活動を展開する企業やそのグローバル企業で即戦力として通用する人材の育成を手がけている教育機関を筆頭に、それぞれの顧客に対して顧客の課題解決のために「新しいモノづくりと新しい価値創造によるサービス」の提供に取り組んでまいりました。個人顧客向けには、既存製品（出版物、eラーニング・通信教材）・サービス（語学・マネジメント研修、IT学習環境）を活かした学習提案をウェブ等を通じて行うことで、顧客層拡大の基盤を作ってまいりました。また外部取引先へのコスト交渉や効果測定による費用削減、間接業務の整備によるコスト削減を目的に業務フローの見直しを行い、より一層の効率化をはかることで、中期的かつ経常的に利益を獲得できる企業体質への変貌を遂げられるよう注力してまいりました。しかしながら製品の企画・制作（開発）における過年度の非効率生産の影響、製品を作ってお客様のお手元に届くまでの間接費用圧縮を目的とした業務整備の遅れ、基幹システム及びIT事業システムの維持コスト整理など様々な多くの課題が複合的にあり、その全ての解決には至っておりません。

このように、経営全般にわたり積極的な販売強化とコスト体質の改善に努めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、連結売上高7,502百万円、営業損失248百万円、経常損失は269百万円、当期純損失は350百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育事業

当連結会計年度における通信教材（印刷物および音声データによる。）においては既存顧客の継続受講数の増加と同顧客の紹介等による新規顧客獲得数は目標に対して堅調に推移してまいりました。しかしながら、語学教育市場におけるIT環境利用の無料コンテンツの台頭、競合他社提供の低価格通信教材の出現、社会・経済環境の悪化による収入への不安もあり、顧客獲得数は目標には至っておりません。

eラーニング教材では、当社サービス名「アルクネットアカデミー2」のASP（インターネットを經由して、

サーバー上のアプリケーションソフトを利用するサービスの意。)環境によるサービス提供は企業マーケット、文教マーケット(学校等、教育機関の意。)共に顧客獲得は堅調に推移してまいりました。しかしながら、同教材のイントラネット(組織内部ネットワークの意。)製品の納品件数は、教育機関のわが国における政府方針などの影響による予算削減等の影響もあり獲得数は目標には至っておりません。

デジタル事業では、「語学+マルチメディアコンテンツ」の企画開発およびその提供に注力してまいりました。これは主に当社が企画制作した製品(出版物・通信教材)の2次的な利用による派生製品が主軸となっており、現在iPhone、iPod touch、アンドロイド携帯など各種携帯端末向けのダウンロード形式によるコンテンツ販売は好調に推移しており、顧客にとって場所を選ばず学べるものとしてそのマーケットも増加傾向にあることから、電子的な語学学習教材の企画制作を推進してまいりました。また、電子辞書販売企業へのコンテンツ利用許諾によるロイヤルティ収入は目標を上回る結果となっております。

子ども英語事業では、親子で体験する語学留学として今夏の親子留学商品は好調な結果を得ることができました。更に児童教育への社会の関心も高まるなか、当社グループでは、0歳から12歳までの子ども達が、将来、グローバル社会で活躍できる人材に育つよう知育学習を機軸とした「アルクグローバルキッズプロジェクト」を立ち上げ、第一弾としてアルクバイリンガルスクールの立上げを推進してまいりました。

このように事業推進してまいりましたが、通信教材のうち販売目標に大幅に達していない製品は市場性が無いものとみなし大幅な評価減を行い、そのほかに非効率生産の結果に伴う新規教材の評価減等により売上原価(セグメントにおける営業費用)が72百万円増加しており営業利益が同額減少しております。またeラーニング教材「アルクネットアカデミー2」のイントラネットによる教材提供において、販売目標を大幅に達していないコンテンツ資産は市場性が無いものとみなし、評価減を行っております。そのほかにeラーニング教材のASPについて、予定された開発コストを大幅に上回り、且つ販売計画上の回収可能な期間が長期に亘ると判断し、減損の対象資産としており売上原価(セグメントにおける営業費用)、営業利益への影響額はありますが、連結損益計算書の特別損失項目として55百万円の計上をしており、税金等調整前当期純利益へ同額の影響があります。

以上の結果により、売上高は3,688百万円、営業利益は243百万円となりました。

## 出版事業

当連結会計年度における出版事業では、米国アップル社による電子端末iPad、米Amazon.comの日本語表示に対応したキンドルの新モデルの販売開始と電子書籍化への激しい情勢のなか、平成22年度の出版市場規模は2年連続2兆円を割り込んだ旨の発表もあり、既存の紙・印刷物においてはより一層の厳しい事業環境となりました。

出版事業で主に課題となっている、制作原価(人件費、紙代・印刷費用、その他付帯コスト)や倉庫・配送等の物流経費の高騰、販売窓口である書店の減少など依然として厳しい環境にあります。このような環境の下、単語を主軸としたシリーズヒット作、また出版物=紙の既成概念を超えデジタル出版教材への展開も踏まえた編集企画力の強化に努め、特に語学+としてESP(専門分野のための英語)シリーズの制作に注力してまいりました。その結果当社グループが運営するオンラインショップ(インターネット環境によるバーチャル書店の意)では当該事業の約3分の1の販売高を計上し、またその他のバーチャル書店(Amazon、楽天等)経由の販売高は、一般書店の一品店当りの販売高と同等を計上するなど目覚ましい躍進を遂げております。

出版事業を牽引する書店営業部および教育サービス開発部では、一層の信頼関係の構築と語学書籍キャンペーンなど販売促進の強化、各販売店向けのソリューション提案など教育機関向け採用品(教材・副教材として)、大学生協向け販売施策の徹底強化を推進してまいりました。これにより全国的な書店の語学書売場スペースの微増、また教育機関、特に高等学校など学校採用実績数が約500校と昨年と比較し大幅に増加いたし

ました。

しかしながら、出版物（単行本）のうち返品による在庫の簿価切り下げについての処理方法の変更による影響、再出荷の実質的な低調により返品高による原価率の増加が顕著に現れることとなり、前連結会計年度と比較すると売上原価が大幅に増加しております。その影響額は見積りで売上原価（セグメントにおける営業費用）が155百万円（見込額）増加しており営業利益が同額減少しております。その他に経常的な出版物の廃棄額が売上原価（セグメントにおける営業費用）で54百万円計上しており営業利益が同額減少しております。なお、雑誌（広告掲載物）については書店等の流通高、広告売上高ともに著しく厳しい状況となりました。

以上の結果により、売上高は2,266百万円、営業損失は24百万円となりました。

#### 研修事業

当連結会計年度における研修事業（企業向けのグローバル人材開発プログラムの提供）を取巻く外部要因では、欧州金融不安等による経済の環境悪化や欧州経済2次リスクなどの懸念による世界経済情勢の一層の緊張と企業業績の若干の改善はあるものの、為替水準や資源価格の高騰から業況回復とまでは至らず、また政権交代などによる企業・教育機関・諸官庁の予算凍結・見直しの影響もあり、既受注案件の延期・凍結がありました。

当社グループにおいて主要子会社である株式会社アルク教育社（グローバル人材を育成する総合ソリューション企業）では同社が提供する語学研修をより実践的なテーマとした国際コミュニケーション能力の育成プログラム、企業マネジメント層の強化を融合した研修プログラムの開発等、顧客ソリューションのための様々なプログラム提案に注力し、積極的な事業活動を推進してまいりました。

以上の結果により、売上高は1,547百万円、営業利益は227百万円となりました。

#### 全社経費

当連結会計年度における全社経費については、中期経営計画の重点課題のうち、特に製品を作ってお客様のお手元に届くまでの間接費用圧縮を目的とした業務整備、基幹システム及びIT事業システムの維持コストの整理など様々な多くの課題を手がけてまいりました。しかしながら特に非資金取引項目である減価償却費の当連結会計年度への影響額のうち、過年度の基幹システム構築（全社経費扱い）の償却費が約210百万円と全社経費の約30%を占めており、そのほか維持コストの支出により全社経費の大幅な圧縮に至りませんでした。これらの状況と積極策としてグループ全体の更なるブランド強化のためのイベント出展などもあり、その結果694百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益以下の影響内容ですが、種類別セグメントの業績へ記載いたしました通り、教育事業にて推進してまいりましたeラーニング（アルクネットアカデミー）のASPに関する有形・無形固定資産55百万円を減損損失（特別損失）として計上しております。なお、法人税等調整額（資産科目：繰延税金資産）の計上は、次期連結会計年度（平成24年1月期）から採用する連結納税制度により取崩し可能な繰越欠損金に対する税効果会計額を計上しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により30百万円、投資活動により176百万円、財務活動により13百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前連結会計年度末と比較して224百万円減少の970百万円となりました。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比較して48百万円増加（前連結会計年度は17百万円の収入）し30百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して減価

償却費計上額が105百万円増加したことに加え、たな卸資産の残高が242百万円減少したことおよび未払消費税計上額が64百万円増加したことに対して、売上債権の回収額が541百万円減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末と比較して193百万円増加（前連結会計年度は17百万円の収入）し176百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して有形および無形固定資産の取得額が82百万円増加したことおよび保険積立金の返戻額が75百万円減少したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比較して206百万円増加（前連結会計年度は192百万円の収入）し13百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末と比較して短期借入金および長期借入金の残高が188百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	前年同期比(%)
教育事業	987,042	
出版事業	1,450,156	
研修事業		
合計	2,437,198	

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社は、平成21年 8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度は8ヶ月間の変則決算となったため、前年同期比の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	前年同期比(%)
教育事業	217,150	
出版事業	171,235	
研修事業	355,393	
合計	743,779	

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社は、平成21年 8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度は8ヶ月間の変則決算となったため、前年同期比の記載を省略しております。

### (3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	前年同期比(%)
教育事業	3,688,393	
出版事業	2,266,632	
研修事業	1,547,910	
合計	7,502,936	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社は、平成21年 8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度は8ヶ月間の変則決算となったため、前年同期比の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 収益力強化のための経営資源のたな卸と活用

既存事業のうち成長事業への経営資源の適正配分

低採算事業の大幅な縮小と撤退

業務フローの整備を行い、業務合理化とシステム合理化による変動費、固定費の圧縮を推進

#### (2) 営業企画戦略

既存顧客の継続受講と満足度向上による紹介者獲得による顧客数の増加

新規顧客の獲得強化

アライアンス戦略のもと、新チャネル開拓と親和性の高い異業種との協業戦略の確立による効果的な顧客獲得の実行

顧客ソリューション（グローバル人材育成など）の実現のために徹底した研修サービス（カリキュラム等）の高度化・差別化を推進

#### (3) 製品企画開発

制作・開発スケジュールの徹底管理による原価コントロールの強化

デジタルツールを駆使した様々な環境での学習スタイルの実現

学習することで何をしたいのかどんな夢を実現したいのか、顧客視点での求める成果にフォーカスした企画の立案の徹底

語学+（専門技術分野の学習教材）の企画などマルチコンテンツの提供推進で語学教材における差別化を推進

#### (4) 人材育成

顧客ニーズに応えるための学習カウンセラーの養成

管理職層、次世代管理職層の戦略的育成の実施

次世代中核人材育成

#### (5) コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤の向上

今後導入予定の国際会計基準等、経営に大きな影響を与える法制度改正への対応力強化

内部統制システム、リスクマネジメント体制を強化しコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る

迅速な経営の意思決定を行うための、社内情報管理と外部情報入手ルートの強化を行う

グループ経営によるカテゴリーマネジメント機能強化と経営効率化の実現

#### (6) 新しい成長戦略

時代の変化と顧客ニーズにあわせて、企画制作（開発）・販売といった基本機能の構造改革を推進してまいります。重点施策としては、継続的に現状の改善を行いながらも、イノベティブな語学学習の投入（ツール、サービス）に注力してまいります。

また国内企業（主にグローバル展開を視野に入れた企業）の社員戦力強化など様々な課題解決を手がけるソリューションビジネスの強化をはかります。

そして顧客の行動時間（起床、勉強、仕事、就寝など）や学習環境（通勤・通学、昼食、帰宅後など）、世代間格差（電子端末・ツール、学習のための投資額）を踏まえたマーケティング戦略の確立による製品・サービスの提供方法・手段を策定・実行してまいります。

社内部署の施策についてコストとベネフィットを分析・検討し、社会経済環境ヘスピーディーに適正対応できるよう機能構造改革を行うことで、当社グループが更なる進化を遂げ、発展し続けるよう本項目に掲げた課題解決に向け更に力を注いでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

しかし必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について投資家に対する積極的な情報開示の観点から判断し述べさせていただいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年1月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### 業績の上期偏重について

当社グループの営業収益のうち、大きな割合を占める教育事業、出版事業につきましては、通信教育用教材、出版物等が上期（2月から7月まで）に集中する傾向があります。人事異動および転職等の学習目的を持った社会人、新社会人、新学期を控えた学生およびその保護者等、多くが毎年2月より語学力向上のための学習を開始しております。また当社グループの制作スケジュールも社会人、資格受験者、大学受験者、その他の学生等、対象マーケットに合わせて新製品・商品を出荷していることから、当社グループの業績は上期に偏重しております。

##### TOEIC®テストの問題形式変更について

財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会の主催するTOEIC®テスト（Test Of English For International Communicationの略称）は、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、現在、世界的60カ国で実施され、年間約450万人の受験者数となっております。当社グループにおいては、日本人向けに多数のTOEIC®テスト対策用製品を新形式に適応するものに改定を行い、その結果廃棄する旧形式の製品を原価に計上しております。

従いまして今後も同協会における問題形式の変更の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新規および推進中の事業について

###### （ ）子ども英語教室、子ども英語出版、子ども用英語教師養成

幼児から小学生を対象とした教室運営、関連書籍等の販売など、今後日本における少子化の進行に伴い教育市場全体が縮小した場合は、当該ビジネスにかかる業績に影響を受ける可能性があります。

###### （ ）eラーニング教材「アルクネットアカデミー」

当社は学校、企業向けのIT技術を利用した語学学習システム「アルクネットアカデミー2」を開発し販売しております。現在のITを取り巻く環境変化、情報機器の進化に対応した顧客ニーズを実現するためにシステム改変を行いました。今後も顧客ニーズの多様化、情報技術の更なる進化など開発着手時に想定していたものと乖離が生まれるなど予測不可能な事態が起こりうる可能性があります。

###### （ ）知的財産権に関するリスク

当社グループが取扱うコンテンツの多くは、著者、翻訳家、音声原盤、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。これまで当社グループの事業展開において、当該権利を侵害するような事実は一切発生しておりません。しかし、当社グループの出版、映像などのコンテンツ等に関連する事業行為が、広範な知的財産権にどのように抵触し、また、各権利者がいかなる権利を保有し且つその保全策を講じているかなど、全てに亘り掌握し事前回避する



ことは困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの法的行為などによる紛争が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

##### ( ) 消費者保護

当社グループにおきまして最終消費者の多くは個人であります。当社グループと個人との契約では消費者保護の観点により、特定商取引法等、様々な法的制約を受けることとなります。例えば当社グループの教育事業では、通信教材の販売を行っていることから、特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という）に基づいた規制を受けています。消費者は特定商取引法上クーリング・オフ制度（同法第9条）により、製品を受け取ってから一定期間内であれば解約（返品）できる制度が定められております。今後も当社グループでは該当する一部の通信教材のクーリング・オフ期間中の解約（返品）を受け付けております。従いまして、消費者による大量の解約（返品）が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。この様な消費者保護の観点による法改正の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ( ) 個人情報保護法

平成17年4月に、個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、個人情報の取扱いに社会的関心が高まり、今後法規制が一層厳しくなる可能性があります。当社グループでは個人情報に関わる社内規程の整備、定期的な社内研修の実施、およびシステムセキュリティ対策の強化等を推進し、情報管理とその取扱いに十分な注意を払っております。しかし外部からの不正アクセスや犯罪行為等の不測の事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### 出版業界の取引慣行について

##### ( ) 委託販売制度

当社は出版業界の慣行に従い、取次会社および書店に配本した出版物（書籍および雑誌等）のほとんどについて、配本後約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売契約を採用しております。

これに伴い、当社では返品による損失に備えるため、会計上当該連結会計年度末の売掛債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額を、過去一年間の返品実績繰入率に基づいて繰入限度相当額まで返品調整引当金として計上しております。ただし取次各社との販売予測に基づいて、適正刷部数の精査、調整等を行っておりますが、返品率の変動が生じた場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ( ) 再販売価格維持制度

当社の制作・販売している出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第24条の2の規定により再販売価格維持制度（以下、「再販制度」という）が認められる特定品目に該当適用しており、書店では定価販売が行われております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌および新聞等の著作物の小売価格については例外的に再販制度が認められております。なお、当社は取次（卸売業者）との取引価格の決定は、定価に対する掛率によっております。当該制度が廃止された場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ( ) 在庫

当社では制作・販売している出版物を在庫として保有しております。新しいコンテンツの出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因に備えるために、事前の評価性引当金の計上、平成20年4月に施行された棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸在庫

単価の強制切下げや実質的に市場流通性が無いと判断した場合の廃棄処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料および運送料等の原油価格変動について

当社グループの主要な事業として、教育事業では通信教材およびその他教材、出版事業では単行本書籍、月刊誌、季刊誌等の出版販売を行っており、また、発送方法においては一般個人向け、取次店への発送等があります。原油価格の高騰による原材料調達価格の増加や発送時の運送費用等の改定が生じた場合、当社グループの経営成績に多大なる影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

### (3) 財政状態の分析

#### （流動資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して171百万円減少の3,564百万円となりました。これは主に現金及び預金が219百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が168百万円の減少、繰延税金資産が204百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は前連結会計年度末と比較して333百万円減少の1,593百万円となりました。これは主に有形固定資産が47百万円の減少、無形固定資産が197百万円の減少、投資その他の資産が88百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して110百万円減少の3,069百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が158百万円の減少、短期借入金が33百万円増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は前連結会計年度末と比較して49百万円減少の926百万円となりました。これは主に長期借入金36百万円の減少、リース債務が11百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して344百万円減少の1,161百万円となりました。これは主に利益剰余金が350百万円の減少、少数株主持分が6百万円増加したことによるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、世界的金融危機の影響等を受け悪化したわが国経済の本格的な回復基調は、まだ見えておりません。このため教育業界における語学ビジネス市場においても、潜在的な市場規模は金融・経済のグローバル化の進展により引続き拡大傾向にあるものの、景気の先行き不透明感の影響による消費マインドの冷え込み等の要因によって市場規模は一時的な縮小も予想されません。

### (5) 戦略的現状と見通し

中国を中心としたアジア中進国の経済成長は一層の伸長が見込まれます。当然日本企業のグローバル展開は一層加速していくことが予測され、大企業のみならずあらゆる企業がグローバル人材の確保に迫られています。一方教育の現場でも、高等教育のみならず小学校から英語教育が導入され、将来のグロー

バル人材育成へ向けて大きく動き出しています。この傾向は今後、年とともに加速していくと予想されま

す。  
またIT技術の進化に伴い、教材のデジタル化、ネットワーク化により、より効率的な学習のシステムが求められています。

当社グループは語学教育の総合企業として、児童からあらゆる顧客層に対し様々な市場・環境に対応する教材等の開発を推進してまいりました。これら多種多様な施策が今期から利益獲得期に入ることを見込んでおります。

また、当社グループにおきましては引続き生産効率の改善、販売強化（アライアンスを含む）、間接費用圧縮を目的とした業務整備の徹底、基幹システム及びIT事業システムの維持コストの削減などに新会計年度内に解決できるよう取り組み、また顧客への製品・サービスの提供のあり方を顧客満足度（＝顧客が体感できる成果実現）の倍増にこだわり改善し、中期的且つ経常的に利益を獲得できる企業体質への変貌を遂げられるよう推進してまいります。

#### (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### 資金需要

当社の資金需要の主なものは、各事業セグメントにおける企画・生産・販売活動およびインターネットビジネス等の運営資金を賄うものであります。

##### 財務政策

現状、金融機関からの借入による調達を行っておりますが、今後につきましては、外部経済情勢や金融市場環境にもよりますが、資金調達の多様化を図り財務状況に最適な調達を行っていく方針であります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社では、平成21年8月20日にてお知らせした中期経営計画の重点項目である収益力強化のための経営資源のたな卸と活用、営業企画戦略の強化、製品企画開発における差別化の推進、人材の育成、コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤強化の課題解決に注力し、企業規模の一層の拡大を図るという健全な拡大の基盤を創ることを目指してまいりました。

大手投資銀行の破綻（リーマンショック）による未曾有の世界的金融危機の影響を受け急速に悪化したわが国経済の本格的な回復基調には至っておらず、このため教育業界における語学ビジネス市場においても、潜在的な市場規模は金融・経済のグローバル化の進展により引続き拡大傾向にあるものの、景気停滞の影響による消費マインドの冷え込み等の要因によって当社グループも軌道修正を余儀なくされております。

当連結会計年度において、グローバル社会で通用する人材の育成を掲げる研修業界内の競争、M&A等による異業種の語学教育業界への参入など、現実的に競争が更に厳しさを増しております。当社グループとしては、拡大路線から一旦、より筋肉質な企業体質への確立と環境変化に迅速に対応できる組織体制の強化に舵をとり、徹底した業務フロー整備による経費削減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、定期作業の効率化（非定期作業の見直し）、制作・開発スケジュールの管理による原価コントロール等を行う一方、資産の見直し、整理によるたな卸資産や固定資産の圧縮など課題を詳細に把握し改善してまいりました。

今後の経済環境は、その原動力が先進国から新興国へ大きくシフトするなど激変が想定され、当社グループはこの大きな変化をチャンスととらえ、時代の変化にスピーディーに対応できる体制を構築し、改めて健全な拡大基調を描けるよう挑戦してまいります。

具体的には、前述した内容と一部重なりますが、引続き業務フロー整備による経費削減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、定期作業の効率化、制作・開発スケジュールの管理による原価コントロールの強化、そして既存システム構成の見直し（クラウドコンピューティング）、非定期作業の圧縮と徹底したマーケティング手法による顧客目線での企画立案とスピーディーな実行を可能とする体制構築、これらにより新しい成長戦略のもと業績の急回復を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は146,338千円であり、主なものとして当社グループにおける営業支援システムの構築費用であります。なお、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 教育事業 95,593千円
- (2) 出版事業 21,001千円
- (3) 全社共通 29,743千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	統括業務 施設	143,037	37,820	273,869 (506.40)	140,105	14,478	1,851	611,162	68 (7)
分室B館 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設 備		1,114	( )	23,471			24,585	34 (3)
分室C館 (東京都杉並区)	教育事業	事務所設 備	33,889	809	216,130 (304.91)	16,715			267,544	48 (5)
保養所2ヶ所 (神奈川・群馬)	全社共通	福利厚生 施設	12,600		5,550 (93.05)				18,150	

- (注) 1 その他の欄に記載の金額は事業用システム構築費用等であり「ソフトウェア仮勘定(1,851千円)」として資産計上を行っております。なお、金額には消費税等を含んでおります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	全社共通	業務管理システム	5年	41,374	52,013

- 5 1以外の上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び運 搬具	ソフト ウエア	リース 資産	合計	
(株)アルク 教育社	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 研修事業	事務所設備	14,621	9,999	11,156		35,778	92 ( )
(株)アルク ネット ワークス	本社 (東京都 杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設備		20,984	78,090	8,442	107,517	52 (2)
(株)アルク コミュニ ケーショ ンズ	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 出版事業	事務所設備	353	1,196	96		1,646	11 ( )
(株)ヒトメ ディア	本社 (東京都 港区)	教育事業	事務所設備	293	1,616	1,896		3,806	12 ( )
(株)ラン ネット	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業	事務所設備	825	465	2,272		3,563	13 ( )

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 従業員数の( )は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備については以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アルクネット ワークス (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	アルコムワール ドシステム	5年	6,816	10,427

- 4 上記表中の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、今後の業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる設備投資計画の策定が無い場合は、当社グループの多種多様な事業による各プロジェクトごとの詳細の設備投資計画は記載せず、事業の種類別セグメント別に設備投資計画として開示しております。

なお、平成23年1月31日における事業の種類別セグメントのごとの設備投資計画数値は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成23年1月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的
教育事業	114,000	営業支援、ウェブ辞書
出版事業		
研修事業		
小計	114,000	
消去又は全社	26,000	本社設備、管理系システム
合計	140,000	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 設備投資計画に掛かる今後の所要資金については、主として、自己資金を充当する予定であります。  
3 営業支援については、当社グループの基幹システムの改築等を含み、教育事業に影響するものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	112,500	112,500		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	600(注) 1	600(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750	同左
新株予約権の行使条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。	1 同左
	2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。	2 同左
	3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議および取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	3 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月24日(注)1	10,000	110,000	255,750	295,750	255,750	255,750
平成18年8月24日(注)2		110,000		295,750		255,750
平成18年9月25日(注)3	2,500	112,500	63,937	359,687	63,937	319,687

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 55,000円

発行価額(引受価格) 51,150円

資本組入額 25,575円

払込金総額 511,500千円

2 自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

発行価格(募集価格) 55,000円

売出価額(引受価格) 51,150円

自己株式処分差額 55,750千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,150円

資本組入額 25,575円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成23年1月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	20	1	8	4,444	4,488	
所有株式数 (株)	-	1,254	1,341	39,280	11	25	70,589	112,500	
所有株式数 の割合(%)	-	1.11	1.19	34.92	0.01	0.02	62.75	100.00	

(7) 【大株主の状況】

(平成23年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平本 照麿	東京都世田谷区	18,104	16.09
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	16,875	15.00
SUNMALO株式会社	東京都世田谷区赤堤4-40-7	11,500	10.22
平本 順子	東京都世田谷区	5,300	4.71
平本 英麿	北海道伊達市	5,070	4.51
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	5,000	4.44
アルク従業員持株会	東京都杉並区永福2-54-12	3,453	3.07
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	3,000	2.67
平本 和子	北海道伊達市	2,500	2.22
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	2,000	1.78
計		72,802	64.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	112,500		
総株主の議決権		112,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役に対する非金銭報酬として年額5千万円の範囲(新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に割り当てる新株予約権の総数を乗じて算定した額)でストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年8月29日の第4回定時株主総会において決議され、平成20年5月22日の取締役会において新株予約権の割当を決議いたしました。当該内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,500
新株予約権の行使期間	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元として安定的・継続的な利益配分を基本方針としております。その前提として経営基盤、財務体質の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実と業績を勘案し、連結配当性向20～30%を目安とする配当方針としております。

当連結会計年度末におきましては、当期純利益が赤字であること及び純資産の状況に鑑み、誠に遺憾ながら配当実施は見送らせていただくこととしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	165,000	31,600	16,500	14,300	20,500
最低(円)	21,100	12,200	7,800	10,400	10,900

(注) 1 株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

2 第7期につきましては、決算期の変更に伴い、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。

### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	14,690	14,280	13,650	13,300	14,500	18,550
最低(円)	12,420	13,020	12,100	11,450	12,720	14,100

(注) 株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平本 照 磨	昭和10年12月 8 日	昭和44年 4 月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)設立 代表取締役社長 平成 5 年 9 月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)設立 代表取締役社長 平成12年 6 月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)設立 代表取締役社長 平成14年 4 月 同社 取締役会長 平成15年 2 月 有限会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 代表取締役社長 平成15年 6 月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成18年 1 月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 (注) 2 平成18年 8 月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成19年 4 月 株式会社トランネット 取締役(現任) 平成19年 8 月 株式会社アルク教育社 代表取締役会長(現任) 平成20年 2 月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ)設立 取締役(現任) 平成21年 3 月 SUNMALO株式会社 代表取締役(現任)	(注) 2	18,104
専務取締役	営業 本部長兼営業 促進事業部長	柴 田 一 夫	昭和26年 2 月10日	昭和44年 4 月 旭化成工業株式会社 入社 平成 3 年 2 月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 平成 6 年 4 月 同社 経理部長 平成14年 4 月 同社 ディレクター経理部長 平成15年 6 月 当社 取締役経理部長 平成16年 2 月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 監査役 平成16年 5 月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経理部長 平成16年 8 月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成18年 1 月 グローバルパートナーズ株式会社 監査役 平成19年 8 月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経理部長 " 株式会社スペースアルク(現アルクネットワークス) 取締役 平成20年 2 月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 監査役 平成20年 6 月 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成20年 8 月 当社 専務取締役兼第一営業本部長 平成21年 6 月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成22年 2 月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼営業本部長(現任) 平成23年 2 月 当社 専務取締役兼営業本部長兼営業促進事業部長兼メディアコミュニケーション部長兼顧客マーケティング部長兼イベント推進部長兼海外マーケティング部長(現任)	(注) 2	550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	管理本部長兼 財務本部長兼 マーケティング本部長	今西英明	昭和39年2月19日	昭和61年4月 株式会社CBSソニーグループ(現株式会社ソニーミュージックエンタテイメント) 入社 平成15年12月 当社 入社 経営企画室次長 平成16年2月 当社 経営企画室長 平成18年9月 当社 ディレクター経営企画室長 平成18年12月 当社 ディレクター経営企画部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役 平成19年1月 株式会社スペースアルク(現アルクネットワークス) 取締役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経営企画部長 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 取締役 平成20年6月 株式会社トランネット 取締役 " 株式会社アルク教育社 監査役(現任) " 株式会社ヒトメディア 監査役(現任) 平成20年7月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 (注)2 平成20年8月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経営企画部長 平成20年10月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼経営管理部長(現任) 平成22年1月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役 平成22年2月 同社 取締役兼管理本部長(現任) " 株式会社アルクコミュニケーションズ(旧株式会社アルクグローバル) 取締役兼管理本部長(現任) 平成22年12月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼経営管理部長兼マーケティング本部長 平成23年2月 当社 常務取締役兼管理本部長兼財務部長兼財務部長兼経営管理部長兼マーケティング本部長(現任)		98
取締役	事業本部長	嵯峨克美	昭和36年3月8日	平成6年4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 平成14年3月 同社 ディレクター教材編集部長 平成16年12月 当社 ディレクター制作本部副本部長 平成18年6月 当社 ディレクター制作本部副本部長兼企画開発部長 平成18年12月 当社 ディレクター英語事業部長 平成19年8月 当社 取締役事業本部副本部長兼英語事業部長 平成20年8月 当社 取締役兼第一事業本部長兼英語事業部長 平成21年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役 (注)2 " 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成22年2月 当社 取締役兼事業本部長兼新規事業開発室長 " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼マーケティング本部長 平成23年2月 当社 取締役兼事業本部長兼新規事業開発部長(現任) " 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 取締役兼事業本部長(現任)		10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		原 修 一	昭和23年5月1日	昭和49年4月 株式会社インターグループ 入社 昭和59年5月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 昭和62年4月 同社 編集局長 平成6年10月 同社 取締役 平成12年5月 同社 常務取締役 平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)設立 取締役副社長 平成14年4月 同社 代表取締役社長 " 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 専務取締役 平成15年6月 当社 専務取締役兼新サービス開発事業部長 平成16年1月 当社 専務取締役兼教材事業部長兼新サービス開発事業部長 平成17年12月 当社 専務取締役兼制作本部長 平成18年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役(現任) 平成18年12月 当社 専務取締役兼事業本部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成19年4月 株式会社トランネット 取締役(現任) 平成20年2月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ)設立 代表取締役 平成20年7月 同社 代表取締役社長(現任) 平成20年8月 当社 取締役兼第二事業本部長 平成22年2月 当社 取締役(現任)	(注)2	500
取締役(非常勤)		森 田 正 康	昭和51年1月14日	平成12年6月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)入社 取締役 平成16年4月 京都情報大学院大学助教授 就任 平成16年5月 当社 取締役兼スペースアルク開発担当 平成17年12月 当社 取締役兼営業本部インターネット事業部長 平成18年12月 当社 取締役兼新規事業担当 " 株式会社ヒトメディア 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 京都情報大学院大学教授 就任(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 特定非営利活動法人TOKYO FREE GUIDE理事時 就任(現任) 平成23年3月 株式会社トランネット 取締役(現任)	(注)2	350
取締役(非常勤)		三 島 照 芳	昭和23年1月31日	昭和45年4月 日本IBM株式会社 入社 平成12年4月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)入社 常務取締役 平成15年4月 同社 専務取締役 平成16年2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 取締役 平成16年5月 当社 取締役(現任) 平成16年6月 株式会社アルク教育社 取締役副社長 平成19年8月 同社 代表取締役社長(現任)	(注)2	245

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		影山 哲也	昭和22年12月14日	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年8月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス)入社 総務部長 平成12年10月 同社 取締役総務部長 平成13年8月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 取締役経営企画室長 平成14年10月 同社 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年6月 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成16年5月 当社 取締役副社長兼管理本部長兼総務部長兼人事部長 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年12月 当社 取締役副社長兼管理本部長 " 株式会社ヒトメディア 監査役 平成19年1月 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 取締役 平成19年4月 株式会社トランネット 監査役 平成19年8月 当社 監査役(現任) " 株式会社スペースアルク(現株式会社アルクネットワークス) 監査役 平成20年7月 株式会社アルクグローバル(現株式会社アルクコミュニケーションズ) 監査役(現任)	(注)3	604
監査役 (非常勤)		加藤 悟	昭和37年9月6日	平成5年4月 弁護士登録 " 荒木・小林・中島法律事務所入所 平成8年3月 荒木・小林・加藤法律事務所パートナー 平成12年9月 まほろば法律事務所パートナー(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		平井 幸雄	昭和42年12月2日	昭和63年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインバスターズ証券株式会社)入社 平成4年1月 ホンダ開発株式会社 入社 平成14年4月 住商バイオサイエンス株式会社 入社 平成17年12月 平井税理士事務所設立 所長(現任) 平成19年8月 当社 監査役(現任) " 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成20年1月 株式会社アルク教育社 監査役(現任) 平成22年2月 株式会社アルクネットワークス(旧株式会社スペースアルク) 監査役(現任)	(注)3	
計						20,461

- (注) 1 監査役 加藤 悟および平井 幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
大住敏之	昭和18年9月24日	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEホールディング株式会社)入社 平成5年8月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長 平成7年11月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長兼本社経営企画部部長 平成10年7月 川鉄エンジニアリング株式会社(現JFE エンジニアリング株式会社)取締役兼K E L P H L I N C .社長 平成14年7月 同社 常勤監査役 平成15年4月 青山学院大学理工学部兼任講師(現任) 平成20年6月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部兼任講師(現任) 平成20年8月 当社 補欠監査役(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えております。当社グループは、企業活動をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。さらに、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、且つ株主に対する説明責任を十分果たす必要があると認識しております。

#### 2. コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しております。会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。当社の取締役会は、取締役7名で構成され社外取締役はおりません。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、各取締役の業務執行の監査を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、内部監査部門の組織・権限の強化、監査役や会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用しております。

さらに、当社グループの経営上の重要事項に関する事前審議および決定・承認を行う機関として「経営会議」を設置しております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

#### (取締役、取締役会)

当社は、重要な経営判断については、取締役会や経営会議での活発な議論を通じて、審議し決定しております。取締役は平成23年4月27日現在7名（うち社外取締役0名）おりますが、現場の実態を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定および適切な監督を行えるとの考えから、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は当社が長期間に亘り発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。

#### (経営会議)

当社の代表取締役社長を議長とし、当社グループの経営上の重要事項に関する事前審議および決定・承認を行い、スピーディーで実効性のある意思決定を目指すとともに、グループ会社の機能補完と相互牽制機能を果たしております。

#### コンプライアンス委員会

当社はコンプライアンス担当取締役を委員長とし、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会へ報告を行い、各業務担当取締役は各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。

#### 安全衛生委員会

当社は、労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置しており、総務部長を委員長として、社員の危険または健康障害を防止するための対策などの重要事項について調査および審議しております。

#### (監査役、監査役会)

監査役は、平成23年4月27日現在3名（うち社外監査役2名）おりますが、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

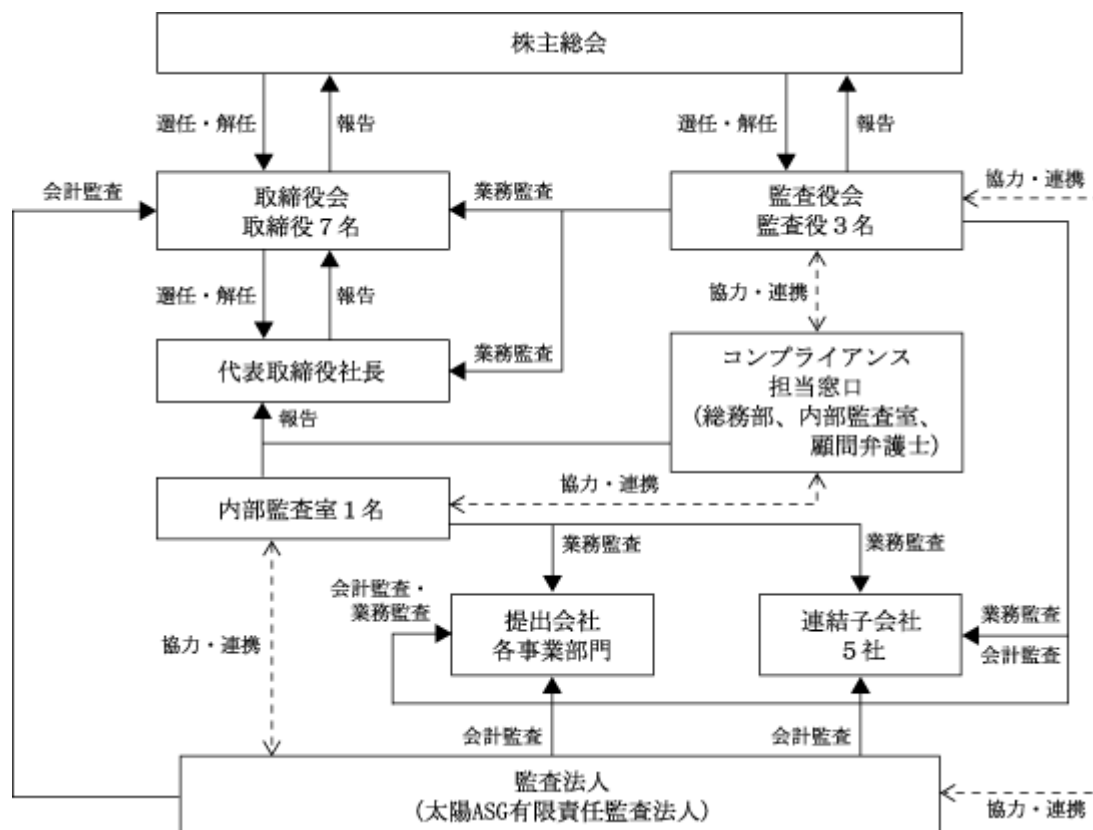
#### (社外監査役の機能および役割、選任状況に関する考え方)

当社は、当社と特段の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係がなく、かつ高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役加藤悟氏は、弁護士の資格を有しており、取締役会等において専ら法律専門家としての良心に従い、不偏不党かつ客観的な立場で発言を行っております。

社外監査役平井幸雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当の知見を有するものであり、客観的・中立的な視点から十分な経営監視機能を果たしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。（平成23年4月27日現在）



### 3. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

### 6. 取締役および監査役の責任免除

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役および監査役との間で以下のとおりの責任限定契約に関する事項を定款に定めております。

取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

### 7. 会計監査法人の責任免除

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会計監査人との間で以下のとおりの責任限定契約に関する事項を定款に定めております。

会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

### 8. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議に

よって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 9. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## 11. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では会社経営の重要事項の審議・決定を毎月定例にて開催する取締役会と各担当取締役の業務執行の審議・報告機関として経営会議を設置し、原則毎週開催しております。さらに、経営会議の下部組織として必要に応じ委員会を設置することとしており、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業行動指針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社はコンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンスホットラインを社内外の機関に設置する。また当該設置機関より報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施する。

使用人の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス委員会から代表取締役社長に処分を求め、役員の場合はコンプライアンス委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。文書管理規程については管理担当取締役の承認を得るものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社および連結子会社5社(以下、当社グループという。)のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクおよび発生可能性のリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査部門が当社グループの各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役、同委員会および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議し決定する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

職務権限・意思決定ルールの方策。

取締役、使用人のうち指名を受けた者を構成員とする経営会議の設置、運営。

取締役会による中期経営計画の方策、また中期経営計画に基づく各事業目標と計画の設定、ITを活用した月次、四半期業績管理の実施。

取締役会および経営会議による月次業績のレビューによる分析と問題点の改善策の実施。

### (5) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

法令等に基づく情報開示に関して、財務報告における適正性を確保する体制及び内部統制の有効性評価を検証する体制を整備する。

### (6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および連結子会社5社(以下、当社グループという。)における内部統制の構築を目指し、当社に連結子会社5社の内部統制に関する担当部署を設けると共に、当社グループでの内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役、使用人のうち部門長および子会社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を の担当部署および の責任者に報告し、 の担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(7) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室を設置し、その補助すべき使用人を置くことを求めた場合は専属の使用人を配置し、監査業務を補助するものとする。

また、監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

(8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ、制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

- ・ 経営会議で決議または報告された事項
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令、定款の違反
- ・ コンプライアンスホットラインの通報状況およびその内容
- ・ その他コンプライアンス上において重要な事項

使用人は に掲げる事項のうち「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令、定款の違反」に関する重大な事実を発見した場合は、監査役へ直接報告することができるものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役および取締役会は、監査役会から監査方針・計画および監査の実施状況等について適宜説明を受けるとともに、代表取締役と監査役会との会合を定期的に行い意見交換を行うことで監査役会との相互認識を深めるよう努める。

代表取締役および取締役会は、監査役が監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行う等の連携を図ることができる体制の整備を行う。また、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントを雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

## 12. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

### (内部監査部門の状況)

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室を設け、専任担当者1名を置き、コンプライアンス、業務執行部門の活動全般の監査を実施し、業務の適正化および効率化に向け具体的な指導を行っております。さらに監査の有効性の向上を図るために、監査法人および顧問弁護士など法律家との情報交換を密に行っております。また、内部監査計画に基づく内部監査報告会について、代表取締役および各担当取締役への報告を定期的に行っております。

### (監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役および監査役会は年初に内部監査部門である内部監査室と内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。内部監査実施後には、内部統制システム等の構築および運用状況についての監査および評価の報告を内部監査室から受けております。

### (監査役と会計監査人の連携状況)

監査役および監査役会は、年初に会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握して内部統制システムの状況およびリスクの評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行っております。また、会計監査人から必ず会計監査および内部統制監査の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についても詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。その他にも、会計監査人に対して、各種の監査の実施経過について適宜報告を求めるなど、恒常的な連携を維持しております。

### (会計監査の状況)

当社および当社グループは太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柳下 敏男	太陽A S G有限責任監査法人	6年
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 勝彦	太陽A S G有限責任監査法人	2年

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名および会計士補等4名であります。

(内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係)

当社における内部統制は、グループ内部統制の体制構築や活動を統括する代表取締役のもと、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理・財務部門等が担っており、これら内部統制部門が、内部監査室、監査役および会計監査人と内部統制システムの状況およびリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、その結果を今後の活動に反映するというサイクルを通じて、内部統制システムの維持と強化を図っております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携および内部統制部門との関係)

社外監査役は監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、内部監査部門および会計監査人からそれぞれ年初に監査計画と監査項目の報告を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、その結果の報告を受けております。さらに、社外監査役は、上記の内部統制部門との間で、内部統制システムの状況および評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

13. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,389	81,000	389			5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,480	6,480				1
社外監査役	3,000	3,000				3

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日定時株主総会の決議より取締役は年額300,000千円、監査役は年額30,000千円であります。
2. 期末日現在の取締役は7名、監査役は4名であります。なお、支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が2名在任しているためであります。
3. 社外監査役3名のうち1名は補欠監査役であります。

(2) 連結報酬額が1億円以上であるものの連結報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

14. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,000千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上

額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、代表取締役が監査役会の同意を得て決定することとしています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 決算期変更について

当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更しました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月間となっております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、同出版物の購入および監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加し対応できる体制を整備しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,225,702	1,006,045
受取手形及び売掛金	1,292,002	1,326,129
商品及び製品	762,345	640,672
仕掛品	198,124	153,295
貯蔵品	53,307	51,449
繰延税金資産	73,445	277,865
その他	148,874	133,468
貸倒引当金	17,934	24,547
流動資産合計	3,735,868	3,564,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 280,992	<sup>1</sup> 281,290
減価償却累計額	65,067	75,669
建物及び構築物(純額)	215,925	205,621
工具、器具及び備品	548,871	375,941
減価償却累計額	458,489	317,622
工具、器具及び備品(純額)	90,381	58,318
土地	<sup>1</sup> 495,550	<sup>1</sup> 495,550
その他	26,833	28,419
減価償却累計額	5,247	12,025
その他(純額)	21,585	16,393
有形固定資産合計	823,443	775,884
無形固定資産		
商標権	79,373	58,543
ソフトウェア	440,313	273,681
ソフトウェア仮勘定	7,305	1,851
その他	27,612	23,508
無形固定資産合計	<sup>2</sup> 554,604	<sup>2</sup> 357,584
投資その他の資産		
保険積立金	133,942	143,574
繰延税金資産	216,845	113,398
その他	206,532	202,924
貸倒引当金	8,467	3
投資その他の資産合計	548,852	459,894
固定資産合計	1,926,900	1,593,362
資産合計	5,662,768	5,157,740

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,432	296,462
短期借入金	<sup>1</sup> 1,608,724	<sup>1</sup> 1,641,962
未払金	313,077	303,277
未払法人税等	7,036	83,180
前受金	400,129	326,166
賞与引当金	43,030	25,031
返品調整引当金	88,532	70,269
その他	264,981	323,621
流動負債合計	3,180,945	3,069,971
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 907,262	<sup>1</sup> 871,239
リース債務	24,785	13,529
退職給付引当金	42,773	39,243
負ののれん	<sup>2</sup> 1,747	<sup>2</sup> 2,696
固定負債合計	976,569	926,708
負債合計	4,157,515	3,996,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	752,894	402,238
株主資本合計	1,488,019	1,137,363
新株予約権	2,729	3,119
少数株主持分	14,504	20,577
純資産合計	1,505,253	1,161,060
負債純資産合計	5,662,768	5,157,740

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	4,434,328	7,502,936
売上原価	1 2,439,497	1 3,959,810
売上総利益	1,994,831	3,543,126
返品調整引当金戻入額	134,803	88,532
返品調整引当金繰入額	88,532	70,269
差引売上総利益	2,041,102	3,561,389
販売費及び一般管理費	2 2,386,122	2 3,809,818
営業損失( )	345,019	248,429
営業外収益		
受取利息	440	885
保険解約益	44,753	6,598
受取補償金	-	26,880
その他	4,726	5,577
営業外収益合計	49,920	39,941
営業外費用		
支払利息	37,828	51,704
為替差損	2,497	3,561
その他	3,453	5,467
営業外費用合計	43,779	60,733
経常損失( )	338,878	269,222
特別利益		
持分変動利益	17,643	-
特別利益合計	17,643	-
特別損失		
固定資産除却損	3 4,589	3 15,727
減損損失	4 13,525	4 55,443
特別損失合計	18,115	71,171
税金等調整前当期純損失( )	339,350	340,393
法人税、住民税及び事業税	40,093	105,648
法人税等調整額	108,726	101,788
法人税等合計	68,632	3,860
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,880	6,402
当期純損失( )	264,836	350,655

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,034,606	752,894
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失( )	264,836	350,655
当期変動額合計	281,711	350,655
当期末残高	752,894	402,238
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,769,731	1,488,019
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失( )	264,836	350,655
当期変動額合計	281,711	350,655
当期末残高	1,488,019	1,137,363
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,689	2,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,039	389
当期変動額合計	1,039	389
当期末残高	2,729	3,119
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23,923	14,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,419	6,072
当期変動額合計	9,419	6,072
当期末残高	14,504	20,577
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,795,344	1,505,253
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失( )	264,836	350,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,379	6,462
当期変動額合計	290,091	344,192
当期末残高	1,505,253	1,161,060

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	339,350	340,393
減価償却費	208,933	314,302
減損損失	13,525	55,443
のれん償却額	1,506	948
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,672	1,850
賞与引当金の増減額( は減少)	24,808	17,999
返品調整引当金の増減額( は減少)	46,271	18,263
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,134	3,530
受取利息及び受取配当金	443	889
支払利息	37,828	51,704
固定資産除却損	4,589	15,727
持分変動損益( は益)	17,643	-
売上債権の増減額( は増加)	515,932	25,574
たな卸資産の増減額( は増加)	77,432	165,405
仕入債務の増減額( は減少)	106,501	158,970
前受金の増減額( は減少)	22,929	73,963
未払金の増減額( は減少)	8,522	8,355
未払消費税等の増減額( は減少)	20,107	44,396
その他	68,613	55,666
小計	135,361	53,804
利息及び配当金の受取額	370	906
利息の支払額	37,836	55,193
法人税等の支払額	80,258	30,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,636	30,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,450	195,600
定期預金の払戻による収入	108,000	190,700
有形固定資産の取得による支出	13,559	39,027
無形固定資産の取得による支出	51,598	109,091
連結子会社株式の追加取得による支出	8,050	-
保険積立金の払戻による収入	87,958	12,915
差入保証金の差入による支出	120	2,211
差入保証金の返還による収入	14,000	-
短期貸付けによる支出	9,840	1,690
短期貸付金の回収による収入	9,606	2,278
その他	38,505	34,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,441	176,432

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,606,500	10,950,000
短期借入金の返済による支出	5,297,130	10,941,370
長期借入れによる収入	475,000	900,000
長期借入金の返済による支出	598,653	911,415
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,064	10,892
連結子会社の株式発行による収入	29,900	-
配当金の支払額	16,446	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,104	13,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,686	3,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,496	224,557
現金及び現金同等物の期首残高	969,706	1,195,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,202 <sub>1</sub>	970,645 <sub>1</sub>

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク 株式会社アルクグローバル 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット</p> <p>株式会社スペースアルクは平成22年2月1日付で株式会社アルクネットワークスへ商号を変更しております。 株式会社アルクグローバルは平成22年2月1日付で株式会社アルクコミュニケーションズへ商号を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社アルクネットワークス 株式会社アルクコミュニケーションズ 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット</p>												
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成21年8月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当社連結会計年度は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月による変則決算となっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社アルク教育社、株式会社スペースアルク、株式会社アルクグローバルの3社は、当社と同様に決算期を変更しております。</p> <p>株式会社ヒトメディアおよび株式会社トランネットについては、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当事業年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日となり、9ヶ月間の変則決算となっております。</p>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	12月31日	株式会社トランネット	12月31日	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	12月31日	株式会社トランネット	12月31日
連結子会社	決算日													
株式会社ヒトメディア	12月31日													
株式会社トランネット	12月31日													
連結子会社	決算日													
株式会社ヒトメディア	12月31日													
株式会社トランネット	12月31日													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。ただし、時価ヘッジしているものについては評価差額を損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品・製品 総平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。商標権 10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>a 商品及び製品 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～49年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。商標権 10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれん償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん償却については、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の払戻による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の払戻による収入」は13,765千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区別掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の返還による収入」(当連結会計年度20千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>棚卸資産の簿価切下げ方法の変更</p> <p>棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額(ゼロ)まで切下げる方法によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は売上原価を155,376千円(見込額)増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益を減少させる結果となっております。また、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を同額減少させる結果となっております。なお「第5 [経理の状況] (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] (注) 5」に記載しております。</p> <p>連結納税制度導入に伴う会計処理</p> <p>当社は当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年12月に承認されたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">674,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">809,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,461,439千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,663千円	土地	490,000千円	計	674,663千円	短期借入金	809,492千円	長期借入金	651,947千円	計	1,461,439千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">176,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">666,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,078,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,740,147千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	176,926千円	土地	490,000千円	計	666,926千円	短期借入金	1,078,092千円	長期借入金	662,055千円	計	1,740,147千円
建物及び構築物	184,663千円																								
土地	490,000千円																								
計	674,663千円																								
短期借入金	809,492千円																								
長期借入金	651,947千円																								
計	1,461,439千円																								
建物及び構築物	176,926千円																								
土地	490,000千円																								
計	666,926千円																								
短期借入金	1,078,092千円																								
長期借入金	662,055千円																								
計	1,740,147千円																								
<p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> </table>	のれん	5,627千円	負ののれん	7,375千円	差引額	1,747千円	<p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,696千円</td> </tr> </table>	のれん	3,126千円	負ののれん	5,822千円	差引額	2,696千円												
のれん	5,627千円																								
負ののれん	7,375千円																								
差引額	1,747千円																								
のれん	3,126千円																								
負ののれん	5,822千円																								
差引額	2,696千円																								
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫</p> <p>各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行</p> <p>本件極度を、経常運転資金以外（M&amp;A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。</p> <p>各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。</p> <p>各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行</p> <p>コミットメント期間中に到来する四半期決算（4月、7月、10月）において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円	<p>3</p>																		
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	600,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,279千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 277,826千円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">343,470千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">76,042千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">275,568千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">674,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143,437千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	343,470千円	販売手数料	76,042千円	発送運賃	275,568千円	給与手当	674,999千円	貸倒引当金繰入額	10,187千円	賞与引当金繰入額	8,760千円	退職給付費用	14,392千円	減価償却費	143,437千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">541,966千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">70,579千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">422,984千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,109,575千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235,726千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	541,966千円	販売手数料	70,579千円	発送運賃	422,984千円	給与手当	1,109,575千円	貸倒引当金繰入額	14,993千円	賞与引当金繰入額	4,571千円	退職給付費用	25,572千円	減価償却費	235,726千円
広告宣伝費	343,470千円																																
販売手数料	76,042千円																																
発送運賃	275,568千円																																
給与手当	674,999千円																																
貸倒引当金繰入額	10,187千円																																
賞与引当金繰入額	8,760千円																																
退職給付費用	14,392千円																																
減価償却費	143,437千円																																
広告宣伝費	541,966千円																																
販売手数料	70,579千円																																
発送運賃	422,984千円																																
給与手当	1,109,575千円																																
貸倒引当金繰入額	14,993千円																																
賞与引当金繰入額	4,571千円																																
退職給付費用	25,572千円																																
減価償却費	235,726千円																																
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,589千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	437千円	工具、器具及び備品	3,201千円	ソフトウェア	950千円	計	4,589千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,727千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	15,727千円	計	15,727千円																				
建物及び構築物	437千円																																
工具、器具及び備品	3,201千円																																
ソフトウェア	950千円																																
計	4,589千円																																
工具、器具及び備品	15,727千円																																
計	15,727千円																																
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途 会員向けコミュニティサイト運営機能</li> <li>・種類 ソフトウェア</li> <li>・場所 株式会社スペースアルク</li> <li>・減損損失 13,525千円</li> </ul> <p>資産のグルーピングは、各事業分野毎に行っており、インターネット事業ではWebサイト毎に行っております。</p> <p>当該資産についてはコミュニティサイト運用開始後、収益性の向上が見られず、今後も回収見込みが立たないため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>資産のグルーピングは各事業分野毎に行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途 文教向けASP関連資産(ハード)</li> <li>・種類 工具器具及び備品</li> <li>・場所 株式会社アルク</li> <li>・減損損失 675千円</li> </ul> <p>当該資産についてはASP事業の当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途 文教向けASP関連資産(ソフト)</li> <li>・種類 ソフトウェア</li> <li>・場所 株式会社アルク</li> <li>・減損損失 54,767千円</li> </ul> <p>当該資産については上記 有形固定資産に係るソフトであり、同様の理由から資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	2,729

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	16,875	150	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					3,119	
合計						3,119	

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,225,702千円 預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金 30,500千円 現金及び現金同等物 1,195,202千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,006,045千円 預入期間が3か月を超える 定期預金・定期積立金 35,400千円 現金及び現金同等物 970,645千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、教育事業におけるポータルサイト 運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>無形固定資産 主として、教育事業におけるコミュニティー サイト運営用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、教育事業におけるポータルサイト 運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>無形固定資産 主として、教育事業におけるコミュニティー サイト運営用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,731</td> <td>14,853</td> <td>15,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>106,016</td> <td>88,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,488</td> <td>120,869</td> <td>104,618</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,731	14,853	15,877	ソフトウェア	194,757	106,016	88,740	合計	225,488	120,869	104,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,731</td> <td>20,999</td> <td>9,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>144,967</td> <td>49,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,488</td> <td>165,967</td> <td>59,521</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,731	20,999	9,731	ソフトウェア	194,757	144,967	49,789	合計	225,488	165,967	59,521
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	30,731	14,853	15,877																																				
ソフトウェア	194,757	106,016	88,740																																				
合計	225,488	120,869	104,618																																				
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
工具器具及び備品	30,731	20,999	9,731																																				
ソフトウェア	194,757	144,967	49,789																																				
合計	225,488	165,967	59,521																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,212千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	45,794千円	1年超	62,417千円	合計	108,212千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,441千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	47,072千円	1年超	15,369千円	合計	62,441千円																				
1年内	45,794千円																																						
1年超	62,417千円																																						
合計	108,212千円																																						
1年内	47,072千円																																						
1年超	15,369千円																																						
合計	62,441千円																																						
<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,291千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	32,127千円	減価償却費相当額	30,065千円	支払利息相当額	2,291千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,343千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	48,190千円	減価償却費相当額	45,097千円	支払利息相当額	2,343千円																				
支払リース料	32,127千円																																						
減価償却費相当額	30,065千円																																						
支払利息相当額	2,291千円																																						
支払リース料	48,190千円																																						
減価償却費相当額	45,097千円																																						
支払利息相当額	2,343千円																																						
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</li> </ul>				<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、経理規定及び事業計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として外貨建金銭債権債務における為替相場の変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は主に運転資金や営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした固定金利であり、流動性リスクについて留意をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規定に基づき取引先の状況を必要に応じてモニタリングしております。また、取引先ごとに売掛金残高管理表等を作成することで回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価、株式相場及び為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る一部の取引において為替予約を利用することによりリスクを軽減しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.0%が出版事業にかかる顧客である取次業者に対するものであります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,006,045	1,006,045	
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,129	1,326,129	
資産計	2,332,174	2,332,174	
(1) 支払手形及び買掛金	296,462	296,462	
(2) 短期借入金	893,200	893,200	
(3) 未払金	303,277	303,277	
(4) 未払法人税等	83,180	83,180	
(5) 前受金	326,166	326,166	
(6) 長期借入金( 1 )	1,620,001	1,613,925	6,076
(7) リース債務( 2 )	24,785	25,080	294
負債計	3,547,074	3,541,292	5,781
デリバティブ取引( 3 )	(16)	(16)	

( 1 ) 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 2 ) リース債務は、流動負債に計上したリース債務の金額を含んでおります。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等並びに(5)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,006,045			
受取手形及び売掛金	1,326,129			
合計	2,332,174			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,000

当連結会計年度(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 (米ドル)	14,007		13,995	11
合計		14,007		13,995	11

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 (ユーロ)	1,239		1,222	16
合計		1,239		1,222	16

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">184,862,355千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">230,019,823千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">45,157,468千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.02%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,798,410千円および不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成22年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成21年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	184,862,355千円	年金財政計算上の 給付債務の額	230,019,823千円	差引:	45,157,468千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">202,774,965千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,316,862千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">19,541,897千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.07%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,559,875千円および不足金5,982,022千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成23年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成22年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	202,774,965千円	年金財政計算上の 給付債務の額	222,316,862千円	差引:	19,541,897千円
年金資産の額	184,862,355千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	230,019,823千円												
差引:	45,157,468千円												
年金資産の額	202,774,965千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	222,316,862千円												
差引:	19,541,897千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,773千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	42,773千円	退職給付引当金	42,773千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,243千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	39,243千円	退職給付引当金	39,243千円				
退職給付債務	42,773千円												
退職給付引当金	42,773千円												
退職給付債務	39,243千円												
退職給付引当金	39,243千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 6月 1日 至平成22年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,541千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">42,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,069千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,132,799千円であります。</p>	勤務費用	21,541千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	42,527千円	退職給付費用	64,069千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,013千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">63,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,513千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,369,940千円であります。</p>	勤務費用	29,013千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	63,499千円	退職給付費用	92,513千円
勤務費用	21,541千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	42,527千円												
退職給付費用	64,069千円												
勤務費用	29,013千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	63,499千円												
退職給付費用	92,513千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,039千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数( )	当初 4,820株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月8日)以降、権利確定日(平成19年12月9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日

株式数換算して記載しております。

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数( )	普通株式 600株
付与日	平成20年5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年5月29日)以降、権利確定日(平成22年5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日

株式数換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度(平成22年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	600
権利確定後		
期首	3,510	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,510	-
未行使残	-	-

単価情報

(単位：円)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	40,000	15,500
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	5,199

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 389千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数( )	普通株式 600株
付与日	平成20年5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年5月29日)以降、権利確定日(平成22年5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成19年ストック・オプション
権利確定前	
期首	600
付与	-
失効	-
権利確定	600
未確定残	-
権利確定後	
期首	-
権利確定	600
権利行使	-
失効	-
未行使残	600

単価情報

(単位：円)

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	15,500
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	5,199



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,656千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,704千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">25,942千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73,445千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,767千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">325,968千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">97,535千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">228,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">301,878千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,587千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">290,290千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,656千円	未払事業税	250千円	未払事業所税	1,137千円	貸倒引当金	8,940千円	商品評価損	11,704千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,771千円	未払費用(印税)	25,942千円	繰越欠損金	6,731千円	その他	310千円	計	73,445千円	退職給付引当金	16,767千円	固定資産除却損	3,142千円	繰越欠損金	285,465千円	減価償却超過額	10,766千円	その他	9,826千円	計	325,968千円	評価性引当金	97,535千円	差引	228,432千円	繰延税金資産合計	301,878千円	特別償却準備金	11,587千円	繰延税金負債合計	11,587千円	差引：繰延税金資産の純額	290,290千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,117千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">38,875千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">41,836千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">59,527千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">277,865千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,522千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>返品評価額</td><td style="text-align: right;">63,222千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,677千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">299,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">183,318千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">116,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">394,394千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">391,263千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,295千円	未払事業税	8,089千円	未払事業所税	1,731千円	貸倒引当金	5,117千円	商品評価損	38,875千円	未払費用(一括発送役務費用)	1,978千円	未払費用(印税)	41,836千円	繰越欠損金	230,568千円	その他	99千円	計	337,393千円	評価性引当金	59,527千円	差引	277,865千円	退職給付引当金	15,522千円	固定資産除却損	189千円	返品評価額	63,222千円	繰越欠損金	180,000千円	減価償却超過額	33,677千円	その他	7,233千円	計	299,846千円	評価性引当金	183,318千円	差引	116,528千円	繰延税金資産合計	394,394千円	特別償却準備金	3,130千円	繰延税金負債合計	3,130千円	差引：繰延税金資産の純額	391,263千円
賞与引当金	16,656千円																																																																																														
未払事業税	250千円																																																																																														
未払事業所税	1,137千円																																																																																														
貸倒引当金	8,940千円																																																																																														
商品評価損	11,704千円																																																																																														
未払費用(一括発送役務費用)	1,771千円																																																																																														
未払費用(印税)	25,942千円																																																																																														
繰越欠損金	6,731千円																																																																																														
その他	310千円																																																																																														
計	73,445千円																																																																																														
退職給付引当金	16,767千円																																																																																														
固定資産除却損	3,142千円																																																																																														
繰越欠損金	285,465千円																																																																																														
減価償却超過額	10,766千円																																																																																														
その他	9,826千円																																																																																														
計	325,968千円																																																																																														
評価性引当金	97,535千円																																																																																														
差引	228,432千円																																																																																														
繰延税金資産合計	301,878千円																																																																																														
特別償却準備金	11,587千円																																																																																														
繰延税金負債合計	11,587千円																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	290,290千円																																																																																														
賞与引当金	9,295千円																																																																																														
未払事業税	8,089千円																																																																																														
未払事業所税	1,731千円																																																																																														
貸倒引当金	5,117千円																																																																																														
商品評価損	38,875千円																																																																																														
未払費用(一括発送役務費用)	1,978千円																																																																																														
未払費用(印税)	41,836千円																																																																																														
繰越欠損金	230,568千円																																																																																														
その他	99千円																																																																																														
計	337,393千円																																																																																														
評価性引当金	59,527千円																																																																																														
差引	277,865千円																																																																																														
退職給付引当金	15,522千円																																																																																														
固定資産除却損	189千円																																																																																														
返品評価額	63,222千円																																																																																														
繰越欠損金	180,000千円																																																																																														
減価償却超過額	33,677千円																																																																																														
その他	7,233千円																																																																																														
計	299,846千円																																																																																														
評価性引当金	183,318千円																																																																																														
差引	116,528千円																																																																																														
繰延税金資産合計	394,394千円																																																																																														
特別償却準備金	3,130千円																																																																																														
繰延税金負債合計	3,130千円																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	391,263千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しました。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年1月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,166,411	1,301,329	966,587	4,434,328		4,434,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,166,411	1,301,329	966,587	4,434,328		4,434,328
営業費用	2,070,676	1,345,536	892,827	4,309,040	470,307	4,779,348
営業利益又は営業損失 ( )	95,735	44,206	73,759	125,287	(470,307)	345,019
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,586,860	1,767,309	249,348	3,603,518	2,059,250	5,662,768
減価償却費	96,977	59,026	5,027	161,031	46,731	207,763
減損損失	13,525			13,525		13,525
資本的支出	112,605	86,578	1,400	200,585	68,845	269,430

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,688,393	2,266,632	1,547,910	7,502,936		7,502,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,688,393	2,266,632	1,547,910	7,502,936		7,502,936
営業費用	3,445,255	2,291,631	1,320,101	7,056,987	694,378	7,751,366
営業利益又は営業損失 ( )	243,138	24,998	227,809	445,948	(694,378)	248,429
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,372,005	1,760,308	238,237	3,370,552	1,787,188	5,157,740
減価償却費	130,299	104,126	6,489	240,915	73,386	314,302
減損損失	55,443			55,443	-	55,443
資本的支出	80,284	44,653	3,360	128,298	27,839	156,137

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント

(2) 出版事業.....月刊誌、単行本

(3) 研修事業.....国内・海外研修

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、全社及び管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は470,307千円、当連結会計年度は694,378千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,059,250千円、当連結会計年度は1,787,188千円であります。

- 5 「第5 [経理の状況] [追加情報]」に記載のとおり、棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、当連結会計年度より単行本のうち返品により受け入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度の損益への影響は「出版事業」の営業費用の増加と営業利益の減少は155,376千円（見込額）であります。
- 6 「第5 [経理の状況] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載のとおり、前連結会計年度において当社グループに属する全ての会社が決算期を変更いたしました。当社および当社が議決権の100%を保有する連結子会社3社については決算日を5月31日から1月31日（8ヶ月）、その他連結子会社2社については決算日を3月31日から12月31日（9ヶ月）に変更し、いずれも変則決算による各社の財務諸表をもとに、連結財務諸表を作成しております。なお、会計期間の差異に伴う営業利益に与える影響額は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 13,226円84銭	1 株当たり純資産額 10,109円90銭
1 株当たり当期純損失金額 2,354円11銭	1 株当たり当期純損失金額 3,116円94銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,505,253	1,161,060
普通株式に係る純資産額(千円)	1,488,019	1,137,363
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,729	3,119
少数株主持分	14,504	20,577
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	264,836	350,655
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	264,836	350,655
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権	同左
	詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	884,570	893,200	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	724,154	748,762	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務	10,892	11,256	3.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	907,262	871,239	2.14	平成24年6月10日～ 平成26年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,785	13,529	3.31	平成24年12月8日～ 平成25年5月8日
その他有利子負債				
合計	2,551,665	2,537,987		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	530,069	296,349	44,820	
リース債務	11,221	2,307		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(単位：千円)

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月30日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,396,978	1,577,462	1,782,954	1,745,541
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )	203,852	162,242	99,865	282,137
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	87,875	126,158	80,528	231,842
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	781.11	1,121.41	715.81	2,060.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,675	304,208
受取手形	14,000	-
売掛金	1,190,555	1,186,163
商品及び製品	760,300	630,139
仕掛品	197,585	148,412
貯蔵品	53,307	51,449
前払費用	39,020	31,483
繰延税金資産	56,495	245,721
関係会社短期貸付金	-	74,400
その他	69,610	31,084
貸倒引当金	17,687	8,649
流動資産合計	2,863,861	2,694,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,756	253,756
減価償却累計額	58,653	66,512
建物(純額)	195,103	187,243
構築物	4,996	4,996
減価償却累計額	2,413	2,712
構築物(純額)	2,582	2,283
車両運搬具	813	813
減価償却累計額	786	794
車両運搬具(純額)	27	18
工具、器具及び備品	407,577	236,575
減価償却累計額	349,076	196,849
工具、器具及び備品(純額)	58,500	39,725
土地	495,550	495,550
リース資産	24,820	24,820
減価償却累計額	4,136	10,341
リース資産(純額)	20,683	14,478
有形固定資産合計	772,446	739,299
無形固定資産		
商標権	78,820	58,080
ソフトウェア	403,165	180,292
ソフトウェア仮勘定	4,102	1,851
電話加入権	12,369	12,369
無形固定資産合計	498,458	252,594

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,000	6,000
関係会社株式	160,530	144,489
出資金	100	100
破産更生債権等	2,633	-
長期前払費用	2,605	1,643
保険積立金	85,296	85,296
差入保証金	45,141	45,141
繰延税金資産	208,850	112,270
その他	866	866
貸倒引当金	2,633	-
投資その他の資産合計	509,389	395,806
<b>固定資産合計</b>	<b>1,780,294</b>	<b>1,387,701</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,644,155</b>	<b>4,082,113</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	19,676	-
買掛金	1 330,039	1 207,389
短期借入金	2 794,570	2 893,200
1年内返済予定の長期借入金	2 702,608	2 725,584
リース債務	6,331	6,547
未払金	1 329,360	1 192,925
未払費用	110,605	143,210
未払法人税等	3,841	9,542
前受金	196,147	21,035
預り金	41,457	49,069
賞与引当金	15,991	-
返品調整引当金	88,532	70,269
その他	-	37,118
流動負債合計	2,639,161	2,355,892
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 840,598	2 827,753
リース債務	15,625	9,078
退職給付引当金	42,773	39,243
固定負債合計	898,997	876,075
<b>負債合計</b>	<b>3,538,159</b>	<b>3,231,967</b>



	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金	319,687	319,687
その他資本剰余金	55,750	55,750
資本剰余金合計	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,704	2,533
繰越利益剰余金	356,437	109,368
利益剰余金合計	368,141	111,901
株主資本合計	1,103,266	847,026
新株予約権	2,729	3,119
純資産合計	1,105,996	850,146
負債純資産合計	4,644,155	4,082,113

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
商品売上高	30,925	40,769
製品売上高	2,848,878	4,048,063
売上高合計	2,879,804	<sup>1</sup> 4,088,833
売上原価		
商品期首たな卸高	2,776	7,846
製品期首たな卸高	743,532	752,453
当期商品仕入高	22,533	43,943
当期製品製造原価	1,490,066	2,325,033
合計	2,258,909	3,129,276
商品期末たな卸高	7,846	5,215
製品期末たな卸高	752,453	624,923
売上原価合計	<sup>2</sup> 1,498,609	<sup>2</sup> 2,499,136
売上総利益	1,381,195	1,589,696
返品調整引当金戻入額	134,803	88,532
返品調整引当金繰入額	88,532	70,269
差引売上総利益	1,427,466	1,607,959
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 1,760,570	<sup>3</sup> 1,838,676
営業損失( )	333,103	230,717
営業外収益		
受取利息	1,592	2,156
受取配当金	<sup>1</sup> 26,733	<sup>1</sup> 12,254
受取手数料	<sup>1</sup> 3,200	<sup>1</sup> 5,160
その他	<sup>1</sup> 13,720	<sup>1</sup> 9,882
営業外収益合計	45,246	29,453
営業外費用		
支払利息	35,201	49,501
為替差損	673	521
その他	1,965	5,466
営業外費用合計	37,840	55,489
経常損失( )	325,697	256,753
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,670	<sup>4</sup> 14,885
関係会社株式評価損	177,685	16,041
減損損失	-	<sup>5</sup> 55,443
特別損失合計	179,355	86,370
税引前当期純損失( )	505,053	343,123
法人税、住民税及び事業税	3,841	5,762
法人税等調整額	140,538	92,645
法人税等合計	136,697	86,883
当期純損失( )	368,355	256,240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		139,769	8.8	215,686	9.3
労務費	1	401,114	25.3	544,252	23.5
外注費	2	740,320	46.8	1,059,252	45.8
経費	3	301,531	19.1	494,934	21.4
当期総製造費用		1,582,736	100.0	2,314,125	100.0
仕掛品期首たな卸高		130,841		197,585	
合計		1,713,577		2,511,710	
仕掛品期末たな卸高		197,585		148,412	
他勘定振替高	4	25,925		38,265	
当期製品製造原価		1,490,066		2,325,033	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 335,725千円</p> <p>退職給付費用 7,914千円</p> <p>法定福利費 50,105千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 292,628千円</p> <p>印刷費 264,260千円</p> <p>原稿料 181,961千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 66,811千円</p> <p>印税 71,477千円</p> <p>取材経費 7,658千円</p> <p>減価償却費 47,934千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 462,867千円</p> <p>退職給付費用 11,642千円</p> <p>法定福利費 69,742千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 434,559千円</p> <p>印刷費 380,620千円</p> <p>原稿料 242,151千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 36,385千円</p> <p>印税 182,832千円</p> <p>取材経費 11,124千円</p> <p>減価償却費 78,575千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	319,687	319,687
当期末残高	319,687	319,687
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	55,750	55,750
当期末残高	55,750	55,750
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	19,911	11,704
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	8,206	9,170
<b>当期変動額合計</b>	8,206	9,170
当期末残高	11,704	2,533
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	733,461	356,437
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,875	-
<b>当期純損失( )</b>	368,355	256,240
特別償却準備金の取崩	8,206	9,170
<b>当期変動額合計</b>	377,024	247,069
当期末残高	356,437	109,368
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	753,372	368,141
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,875	-
<b>当期純損失( )</b>	368,355	256,240
特別償却準備金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	385,230	256,240
当期末残高	368,141	111,901

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,488,497	1,103,266
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失 ( )	368,355	256,240
当期変動額合計	385,230	256,240
当期末残高	1,103,266	847,026
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,689	2,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,039	389
当期変動額合計	1,039	389
当期末残高	2,729	3,119
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,490,187	1,105,996
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失 ( )	368,355	256,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,039	389
当期変動額合計	384,191	255,850
当期末残高	1,105,996	850,146

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権 10年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～49年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。 商標権 10年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金額債権債務は、期末日の直物 相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、将来の支給見込額のうち 当事業年度の負担額を計上してあり ます。 (3) 返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備 えるため、当事業年度末の売掛債権を 基礎として返品見込額の売買利益相 当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給 付債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金  (3) 返品調整引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は41,666千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>棚卸資産の簿価切下げ方法の変更 棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益への影響は売上原価を155,376千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益を減少させる結果となっております。</p> <p>連結納税制度導入に伴う会計処理 当社は当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年12月に承認されたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,306千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,892千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">39,215千円</td> </tr> </table>	売掛金	151,758千円	その他の流動資産	47,306千円	買掛金	9,892千円	未払金	39,215千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">311,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,413千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,017千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,913千円</td> </tr> </table>	売掛金	311,756千円	その他の流動資産	25,413千円	買掛金	15,017千円	未払金	31,913千円																
売掛金	151,758千円																																
その他の流動資産	47,306千円																																
買掛金	9,892千円																																
未払金	39,215千円																																
売掛金	311,756千円																																
その他の流動資産	25,413千円																																
買掛金	15,017千円																																
未払金	31,913千円																																
<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,081千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">674,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,461,439千円</td> </tr> </table>	建物	182,081千円	構築物	2,582千円	土地	490,000千円	計	674,663千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	409,492千円	長期借入金	651,947千円	計	1,461,439千円	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,643千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">666,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,092千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,740,147千円</td> </tr> </table>	建物	174,643千円	構築物	2,283千円	土地	490,000千円	計	666,926千円	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	478,092千円	長期借入金	662,055千円	計	1,740,147千円
建物	182,081千円																																
構築物	2,582千円																																
土地	490,000千円																																
計	674,663千円																																
短期借入金	400,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	409,492千円																																
長期借入金	651,947千円																																
計	1,461,439千円																																
建物	174,643千円																																
構築物	2,283千円																																
土地	490,000千円																																
計	666,926千円																																
短期借入金	600,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	478,092千円																																
長期借入金	662,055千円																																
計	1,740,147千円																																
<p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&amp;A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に使用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 コミットメント期間中に到来する四半期決算（4月、7月、10月）において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	600,000千円	<p>3</p>																										
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	600,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,730千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> </table>	受取配当金	26,730千円	受取手数料	3,200千円	その他	11,647千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,778,912千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> </table>	売上高	1,778,912千円	受取配当金	12,250千円	受取手数料	5,160千円	その他	6,639千円																		
受取配当金	26,730千円																																
受取手数料	3,200千円																																
その他	11,647千円																																
売上高	1,778,912千円																																
受取配当金	12,250千円																																
受取手数料	5,160千円																																
その他	6,639千円																																
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,279千円</p>	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 277,826千円</p>																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">313,420千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">174,424千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">272,192千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">318,129千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131,330千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">146,556千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	313,420千円	販売手数料	174,424千円	発送運賃	272,192千円	給与手当	318,129千円	貸倒引当金繰入額	8,085千円	賞与引当金繰入額	6,753千円	退職給付費用	7,734千円	減価償却費	131,330千円	業務委託料	146,556千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">219,636千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">34,778千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">348,498千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">342,673千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,915千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">238,513千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	219,636千円	販売手数料	34,778千円	発送運賃	348,498千円	給与手当	342,673千円	退職給付費用	8,253千円	減価償却費	188,915千円	業務委託料	238,513千円
広告宣伝費	313,420千円																																
販売手数料	174,424千円																																
発送運賃	272,192千円																																
給与手当	318,129千円																																
貸倒引当金繰入額	8,085千円																																
賞与引当金繰入額	6,753千円																																
退職給付費用	7,734千円																																
減価償却費	131,330千円																																
業務委託料	146,556千円																																
広告宣伝費	219,636千円																																
販売手数料	34,778千円																																
発送運賃	348,498千円																																
給与手当	342,673千円																																
退職給付費用	8,253千円																																
減価償却費	188,915千円																																
業務委託料	238,513千円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,670千円	計	1,670千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	14,885千円	計	14,885千円																								
工具器具及び備品	1,670千円																																
計	1,670千円																																
工具器具及び備品	14,885千円																																
計	14,885千円																																
	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 資産のグルーピングは各事業分野毎に行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途 文教向け A S P 関連資産(ハード)</li> <li>・種類 工具器具及び備品</li> <li>・場所 株式会社アルク</li> <li>・減損損失 675千円</li> </ul> <p>当該資産については A S P 事業の当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途 文教向け A S P 関連資産(ソフト)</li> <li>・種類 ソフトウェア</li> <li>・場所 株式会社アルク</li> <li>・減損損失 54,767千円</li> </ul> <p>当該資産については上記 有形固定資産に係るソフトであり、同様の理由から資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として教育事業におけるポータルサイト運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,757</td> <td style="text-align: right;">106,016</td> <td style="text-align: right;">88,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,989千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>91,541千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	194,757	106,016	88,740	1年内	39,551千円	1年超	51,989千円	<b>合計</b>	<b>91,541千円</b>	支払リース料	27,583千円	減価償却費相当額	25,967千円	支払利息相当額	1,768千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として教育事業におけるポータルサイト運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,757</td> <td style="text-align: right;">144,967</td> <td style="text-align: right;">49,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>52,013千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	194,757	144,967	49,789	1年内	40,565千円	1年超	11,447千円	<b>合計</b>	<b>52,013千円</b>	支払リース料	41,374千円	減価償却費相当額	38,951千円	支払利息相当額	1,770千円
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
ソフトウェア	194,757	106,016	88,740																																						
1年内	39,551千円																																								
1年超	51,989千円																																								
<b>合計</b>	<b>91,541千円</b>																																								
支払リース料	27,583千円																																								
減価償却費相当額	25,967千円																																								
支払利息相当額	1,768千円																																								
勘定科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
ソフトウェア	194,757	144,967	49,789																																						
1年内	40,565千円																																								
1年超	11,447千円																																								
<b>合計</b>	<b>52,013千円</b>																																								
支払リース料	41,374千円																																								
減価償却費相当額	38,951千円																																								
支払利息相当額	1,770千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	144,489
(2) 関連会社株式	
計	144,489

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 5,249千円</p> <p>賞与引当金 6,506千円</p> <p>未払事業所税 1,137千円</p> <p>未払費用(印税) 25,942千円</p> <p>商品評価損 11,704千円</p> <p>未払費用(一括発送役務費用) 1,771千円</p> <p>その他 4,182千円</p> <p>計 56,495千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 16,767千円</p> <p>固定資産除却損 3,142千円</p> <p>減価償却 10,766千円</p> <p>繰越欠損金 183,593千円</p> <p>関係会社株式評価損 72,300千円</p> <p>その他 3,098千円</p> <p>計 289,668千円</p> <p>評価性引当金 72,788千円</p> <p>差引 216,880千円</p> <p>繰延税金資産合計 273,375千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 8,029千円</p> <p>繰延税金負債合計 8,029千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 265,345千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,538千円</p> <p>未払事業所税 1,470千円</p> <p>未払費用(印税) 41,836千円</p> <p>商品評価損 38,875千円</p> <p>未払費用(一括発送役務費用) 1,978千円</p> <p>コンテンツ製品減損 1,202千円</p> <p>繰越欠損金 200,525千円</p> <p>計 287,427千円</p> <p>評価性引当金 41,705千円</p> <p>差引 245,721千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 15,522千円</p> <p>固定資産除却損 189千円</p> <p>減価償却 33,677千円</p> <p>関係会社株式評価損 78,827千円</p> <p>返品評価額 63,222千円</p> <p>その他 1,883千円</p> <p>計 193,323千円</p> <p>評価性引当金 79,315千円</p> <p>差引 114,008千円</p> <p>繰延税金資産合計 359,729千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 1,738千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,738千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 357,991千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しました。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額 9,806円 82銭	1株当たり純資産額 7,529円 13銭
1株当たり当期純損失金額 3,274円 27銭	1株当たり当期純損失金額 2,277円 69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,105,996	850,146
普通株式に係る純資産額(千円)	1,103,266	847,026
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,729	3,119
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	368,355	256,240
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	368,355	256,240
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権  詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	同左  同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社キャリアナビ	120	6,000
		計	120	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	253,756			253,756	66,512	7,859	187,243
構築物	4,996			4,996	2,712	298	2,283
車両運搬具	813			813	794	8	18
工具、器具及び備品	407,577	31,453	202,455 (5,605)	236,575	196,849	32,839	39,725
土地	495,550			495,550			495,550
リース資産	24,820			24,820	10,341	6,204	14,478
有形固定資産計	1,187,513	31,453	202,455 (5,605)	1,016,511	277,211	47,210	739,299
無形固定資産							
商標権	207,392			207,392	149,311	20,739	58,080
ソフトウェア	1,577,791	70,219	153,939 (100,149)	1,494,072	1,313,779	199,540	180,292
ソフトウェア 仮勘定	4,102	1,851	4,102	1,851			1,851
電話加入権	12,369			12,369			12,369
無形固定資産計	1,801,657	72,071	158,042 (100,149)	1,715,686	1,463,091	220,280	252,594
長期前払費用	2,605		961	1,643			1,643
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	新顧客管理システムサーバー 管理用サーバー等	23,624千円 6,270千円
ソフトウェア	事業用システム機器等 事業用システム構築 管理用システム構築等 自社開発ソフトウェア 新顧客管理システム構築	1,557千円 41,494千円 19,725千円 5,000千円 4,000千円
ソフトウェア仮勘定	事業用システム開発	1,851千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	顧客管理システムサーバー一部廃棄	183,207千円
ソフトウェア	自社開発ソフト減損 事業用ソフトウェア売却	100,149千円 53,789千円
ソフトウェア仮勘定	事業用システム構築振替	4,102千円
長期前払費用	事務用プリンター等保守料振替	961千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上による減少額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,320	8,649	11,203	9,117	8,649
賞与引当金	15,991	14,140	30,131		
返品調整引当金	88,532	70,269		88,532	70,269

(注) 当期減少額その他欄に記載の額は洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	328
預金	
当座預金	201,871
普通預金	51,242
定期預金	49,630
別段預金	1,135
計	303,879
合計	304,208

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	333,293
株式会社トーハン	252,119
株式会社大阪屋	175,585
株式会社アルク教育社	149,068
その他	276,097
合計	1,186,163

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,190,555	4,319,215	4,323,606	1,186,163	78.4	100.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期回収高には、貸倒処理による取崩額5,897千円が含まれております。また、回収率の算定にあたっては、その金額を控除しております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子辞書等	5,215
計	5,215
製品	
書籍	339,800
通信教材	240,686
ネットアカデミー	44,436
計	624,923
合計	630,139

仕掛品

品名	金額(千円)
書籍	80,559
月刊誌・ムック	35,160
通信教材	26,036
その他	6,656
合計	148,412

貯蔵品

品名	金額(千円)
パンフレット・チラシ	11,878
発送用部材	10,604
各種案内書等	6,772
特典品	4,471
特別商材商品	2,093
その他	15,629
合計	51,449

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社アルクネットワークス	72,000
株式会社アルク教育社	52,200
株式会社アルクコミュニケーションズ	20,000
株式会社トランネット	289
合計	144,489

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中庄株式会社	24,131
図書印刷株式会社	14,510
株式会社アルクネットワークス	13,959
凸版印刷株式会社	12,706
株式会社鵬紙業	11,389
その他	130,691
合計	207,389

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社あおぞら銀行	200,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社東日本銀行	33,200
合計	893,200

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アルクネットワークス	25,841
株式会社学研ロジスティクス	13,117
大村紙業株式会社	11,225
株式会社コスモ・インタラクティブ	7,166
有限会社スタッフ	7,129
その他	128,444
合計	192,925

前受金

相手先	金額(千円)
クロスメディア販売個人客先	11,986
教育サービス個人客先	938
その他	8,110
合計	21,035

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	611,800 (298,100)
株式会社三菱東京UFJ銀行	528,347 (179,992)
多摩信用金庫	178,510 (65,552)
株式会社静岡銀行	105,480 (52,740)
株式会社あおぞら銀行	51,500 (51,500)
その他	77,700 (77,700)
合計	1,553,337 (725,584)

(注) 金額の( )内の数字は内数で一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 ( <a href="http://alc.irbridge.com/ja/Top.html">http://alc.irbridge.com/ja/Top.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期（自平成21年6月1日至平成22年1月31日）平成22年4月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月10日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月27日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。